

平成28年12月

青森県財政事情

平成27年度決算の状況
平成28年度上半期の財政状況
青森県の財務諸表

青森県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成27年度決算並びに平成28年度上半期（平成28年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成28年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成27年度決算について	4
一	一般会計決算	4
二	特別会計決算	9
三	決算分析	12
四	主な財政指標の状況	17
五	健全化判断比率等	19
第 2	平成28年度上半期の予算補正について	22
一	一般会計予算	22
	補正予算の概要	26
二	特別会計予算	34
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	36
一	県 債	36
二	一時借入金	37
第 4	収入及び支出の状況について	38
第 5	県有財産の現在高の状況について	43
第 6	公営企業の業務状況について	44
一	青森県病院事業会計	45
二	青森県工業用水道事業会計	57
第 7	青森県の財務諸表について	66
一	青森県普通会計財務書類 4 表	67
二	青森県連結財務書類 4 表	94

第 1 平成27年度決算について

一 一般会計決算

平成27年度は「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる世界が認める「青森ブランド」の確立に向け、設定した3つの戦略プロジェクトを更に進化させ、人口減少の克服に向けた取組みの充実を図るとともに、産業・雇用の創出など各種施策を積極果敢に展開したところです。

その結果、平成27年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,091億8,003万3千円、歳出が6,918億7,914万7千円となり、差引き173億88万7千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、19億4,480万4千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億6,432万7千円の赤字となりました。

さらに、平成27年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額97万5千円を調整した後の実質単年度収支は、2億6,335万2千円の赤字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該年度E - 前年度E)
平成18	733,606,637,564	728,982,672,945	4,623,964,619	3,186,545,503	1,437,419,116	378,269,537
19	709,552,114,561	705,013,160,944	4,538,953,617	2,842,875,816	1,696,077,801	258,658,685
20	709,335,627,600	704,705,428,080	4,630,199,520	2,543,722,101	2,086,477,419	390,399,618
21	747,894,083,906	742,885,155,312	5,008,928,594	3,750,412,063	1,258,516,531	827,960,888
22	735,143,494,283	723,734,792,094	11,408,702,189	8,890,244,576	2,518,457,613	1,259,941,082
23	781,727,795,910	765,394,423,685	16,333,372,225	14,279,957,642	2,053,414,583	465,043,030
24	732,740,703,585	714,890,792,417	17,849,911,168	15,838,934,335	2,010,976,833	42,437,750
25	747,411,029,772	724,868,986,022	22,542,043,750	20,553,760,215	1,988,283,535	22,693,298
26	714,070,542,820	696,350,835,583	17,719,707,237	15,510,576,490	2,209,130,747	220,847,212
27	709,180,033,465	691,879,146,909	17,300,886,556	15,356,083,056	1,944,803,500	264,327,247

歳 入

(第2表)

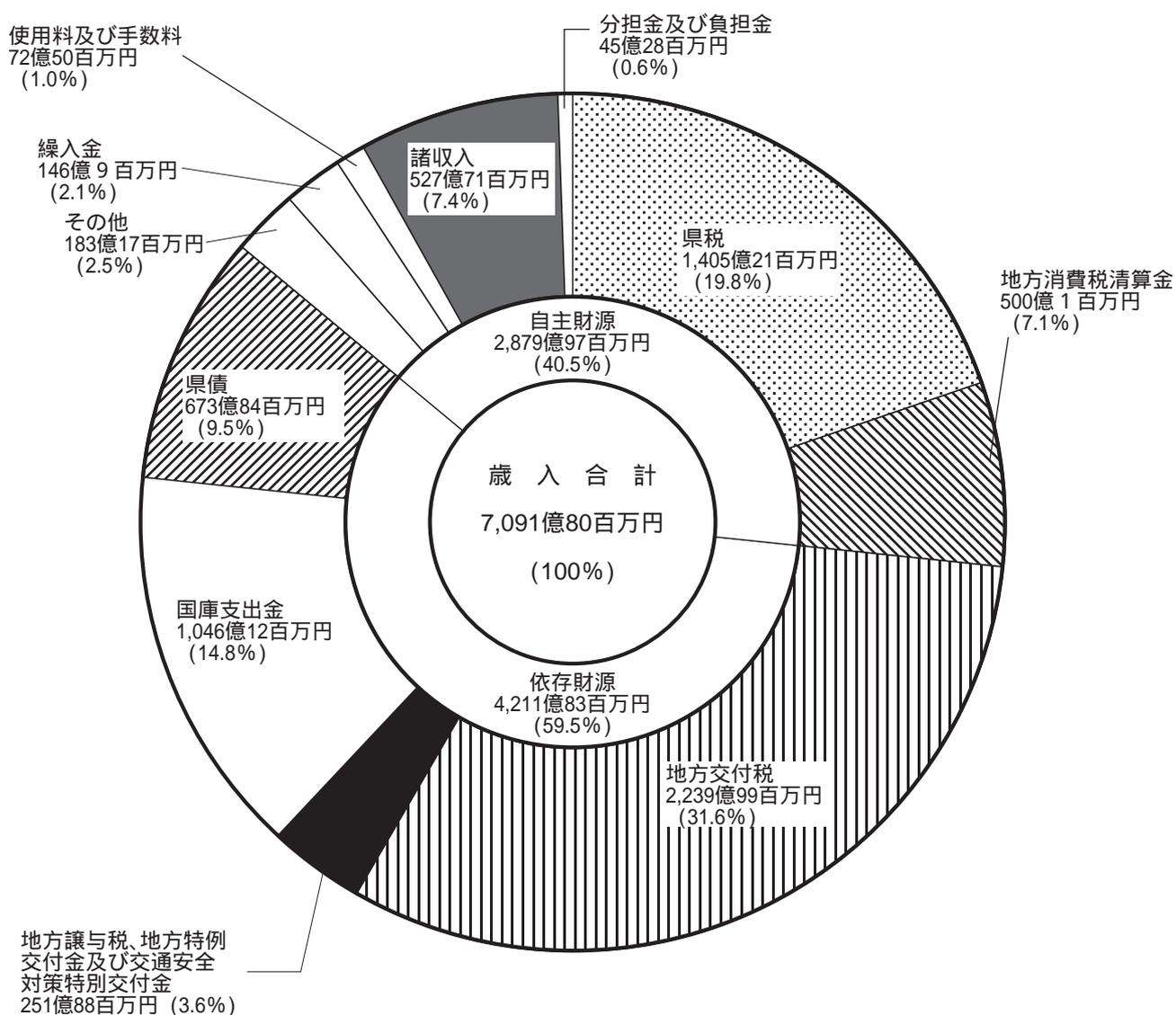
平成27年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予 算 現 額 対 調 定 額 対 収 入 済 額 対 予 算 現 額 対 調 定 額 対 収 入 済 額 の 比 率	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		%	%
1 県 税	140,251,601,000	18.8	143,154,418,920	18.8	140,520,394,291	19.8	2,388,064,061	100.19	98.16
2 地 方 消 費 税 清 算 金	50,001,310,000	6.7	50,001,309,161	6.6	50,001,309,161	7.1	0	100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	24,478,382,000	3.3	24,478,381,123	3.2	24,478,381,123	3.5	0	100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	311,290,000	0.0	311,290,000	0.0	311,290,000	0.0	0	100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	223,998,410,000	30.0	223,998,410,000	29.5	223,998,410,000	31.6	0	100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	398,384,000	0.1	398,384,000	0.1	398,384,000	0.1	0	100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,536,910,472	0.6	4,560,334,044	0.6	4,527,933,232	0.6	27,855,682	99.80	99.29
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,223,526,000	1.0	7,527,455,728	1.0	7,250,374,151	1.0	275,970,966	100.37	96.32
9 国 庫 支 出 金	124,267,240,484	16.7	104,612,061,380	13.8	104,612,061,380	14.8	0	84.18	100.00
10 財 産 収 入 金	1,690,684,000	0.2	1,673,564,902	0.2	1,672,817,918	0.2	746,984	98.94	99.96
11 寄 附 金	17,822,000	0.0	28,919,157	0.0	28,919,157	0.0	0	162.27	100.00
12 繰 入 金	13,170,603,000	1.8	14,609,371,678	1.9	14,609,371,678	2.1	0	110.92	100.00
13 繰 越 金	16,615,141,490	2.2	16,615,141,237	2.2	16,615,141,237	2.3	0	100.00	100.00
14 諸 収 入	52,920,149,000	7.1	100,172,114,766	13.2	52,771,372,137	7.4	47,361,977,879	99.72	52.68
15 県 債	85,677,874,000	11.5	67,383,874,000	8.9	67,383,874,000	9.5	0	78.65	100.00
合 計	745,559,327,446	100.0	759,525,030,096	100.0	709,180,033,465	100.0	50,054,615,572	95.12	93.37

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付され、又は割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

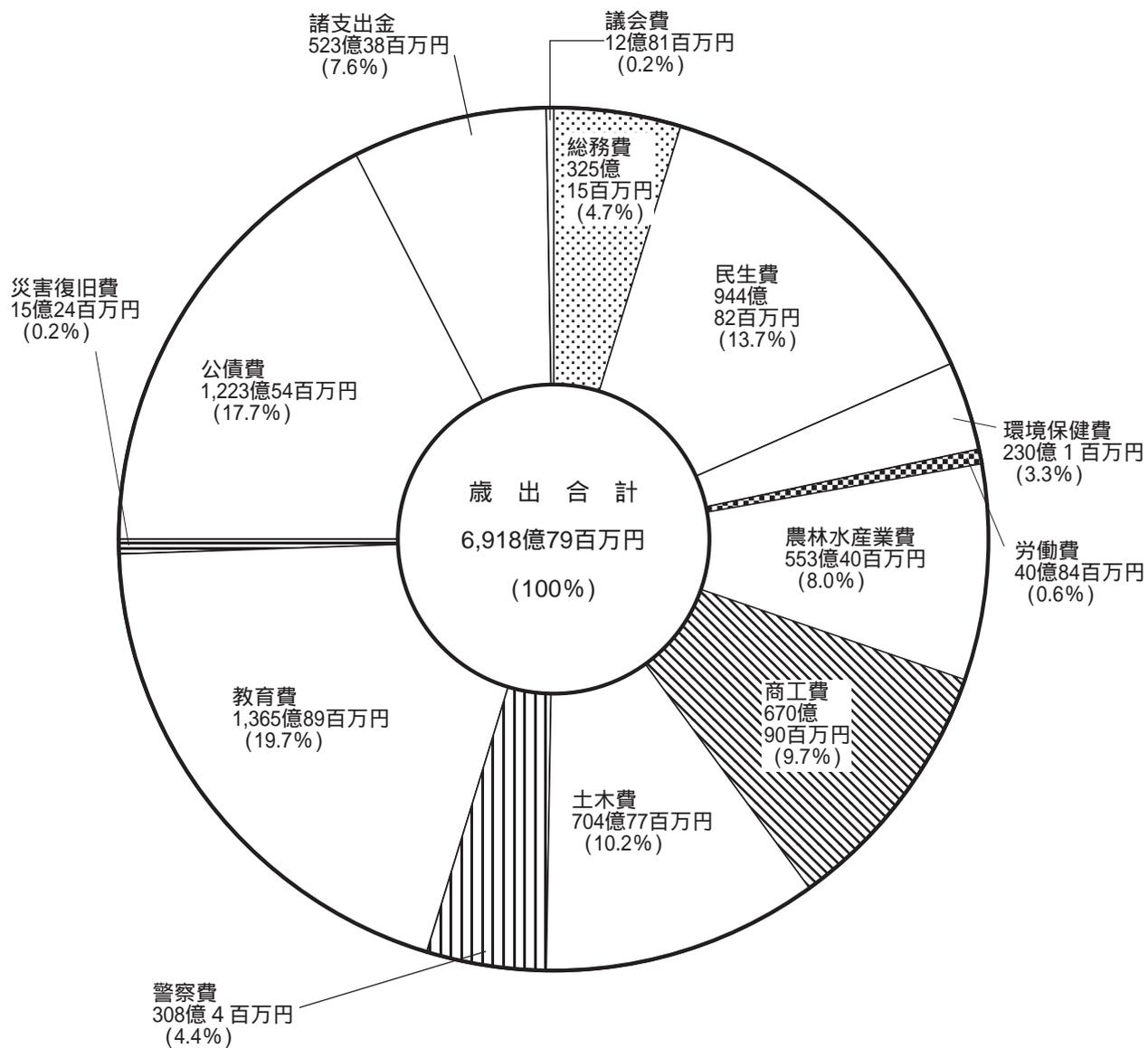
平成27年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,310,241,000	0.2	1,281,008,495	97.8	0.2
2 総 務 費	38,143,643,439	5.1	32,515,083,449	85.2	4.7
3 民 生 費	96,207,714,000	12.9	94,481,916,599	98.2	13.7
4 環 境 保 健 費	24,939,294,146	3.4	23,000,560,381	92.2	3.3
5 労 働 費	4,677,998,000	0.6	4,083,874,689	87.3	0.6
6 農 林 水 産 業 費	68,920,375,096	9.3	55,339,579,002	80.3	8.0
7 商 工 費	68,542,560,000	9.2	67,089,732,263	97.9	9.7
8 土 木 費	93,731,877,570	12.6	70,477,015,635	75.2	10.2
9 警 察 費	31,499,737,216	4.2	30,804,351,585	97.8	4.4
10 教 育 費	141,054,897,000	18.9	136,589,450,943	96.8	19.7
11 災 害 復 旧 費	1,642,209,979	0.2	1,524,489,502	92.8	0.2
12 公 債 費	122,396,863,000	16.4	122,354,220,888	99.9	17.7
13 諸 支 出 金	52,375,063,000	7.0	52,337,863,478	99.9	7.6
14 予 備 費	116,854,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	745,559,327,446	100.0	691,879,146,909	92.8	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成27年度においては、14の特別会計がありました。（青森県公共用地先行取得事業特別会計は予算計上なし）

特別会計の平成27年度の歳入決算額は、1,782億3,481万3千円で、前年度の2,536億3,374万1千円と比較して、753億9,892万8千円、29.7%の減となり、歳出決算額は、1,711億6,659万7千円で前年度の2,468億5,556万7千円と比較して、756億8,897万円、30.7%の減となりました。

歳入

(第4表)

平成27年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		％	％	％	％
1 公債費特別会計	155,431,180,000	89.9	155,407,882,492	87.0	155,407,882,492	87.2	0	99.99	100.00		
2 療育福祉・医療育セクター特別会計	1,924,139,000	1.1	1,922,881,528	1.1	1,920,286,541	1.1	2,543,889	99.80	99.87		
3 港湾整備事業特別会計	1,909,289,600	1.1	1,841,096,432	1.0	1,841,032,804	1.0	63,628	96.43	100.00		
4 証紙特別会計	2,698,651,000	1.6	2,595,045,544	1.5	2,595,045,544	1.5	0	96.16	100.00		
5 管理特別会計	235,404,000	0.1	291,797,359	0.2	291,797,359	0.2	0	123.96	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計											
7 下水道事業特別会計	4,275,919,010	2.5	3,952,003,614	2.2	3,918,994,606	2.2	28,521,489	91.65	99.16		
8 駐車場事業特別会計	240,827,000	0.1	247,914,504	0.1	247,914,504	0.1	0	102.94	100.00		
9 鉄道施設事業特別会計	4,671,164,000	2.7	4,482,569,453	2.5	4,482,569,453	2.5	0	95.96	100.00		
10 就農支援資金特別会計	78,719,000	0.0	78,734,019	0.1	78,734,019	0.0	0	100.02	100.00		
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	400,851,000	0.2	789,245,974	0.4	507,665,795	0.3	281,580,179	126.65	64.32		
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	636,643,000	0.4	6,360,425,336	3.6	6,347,509,559	3.6	12,915,777	997.03	99.80		
13 林業・木材産業改善資金特別会計	338,093,000	0.2	428,712,252	0.2	346,924,898	0.2	77,540,102	102.61	80.92		
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	0.1	249,403,678	0.1	248,455,852	0.1	947,826	187.63	99.62		
合 計	172,973,294,610	100.0	178,647,712,185	100.0	178,234,813,426	100.0	404,112,890	103.04	99.77		

歳 出

(第5表)

平成27年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	155,431,180,000	89.9%	155,407,882,492	99.9%	90.8%
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,924,139,000	1.1	1,896,869,907	98.6	1.1
3 港湾整備事業特別会計	1,909,289,600	1.1	1,800,977,784	94.3	1.1
4 証 紙 特 別 会 計	2,698,651,000	1.6	2,443,882,039	90.6	1.4
5 管 理 特 別 会 計	235,404,000	0.1	216,086,643	91.8	0.1
6 公共用地先行取得事業特別会計					
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,275,919,010	2.5	3,663,356,935	85.7	2.1
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	240,827,000	0.1	239,686,214	99.5	0.1
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	4,671,164,000	2.7	4,482,569,453	96.0	2.6
10 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	78,719,000	0.0	28,347,000	36.0	0.0
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	400,851,000	0.2	258,500,442	64.5	0.2
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	636,643,000	0.4	636,249,145	99.9	0.5
13 林業・木材産業改善資金特別会計	338,093,000	0.2	9,623,196	2.8	0.0
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	0.1	82,565,727	62.4	0.0
合 計	172,973,294,610	100.0	171,166,596,977	99.0	100.0

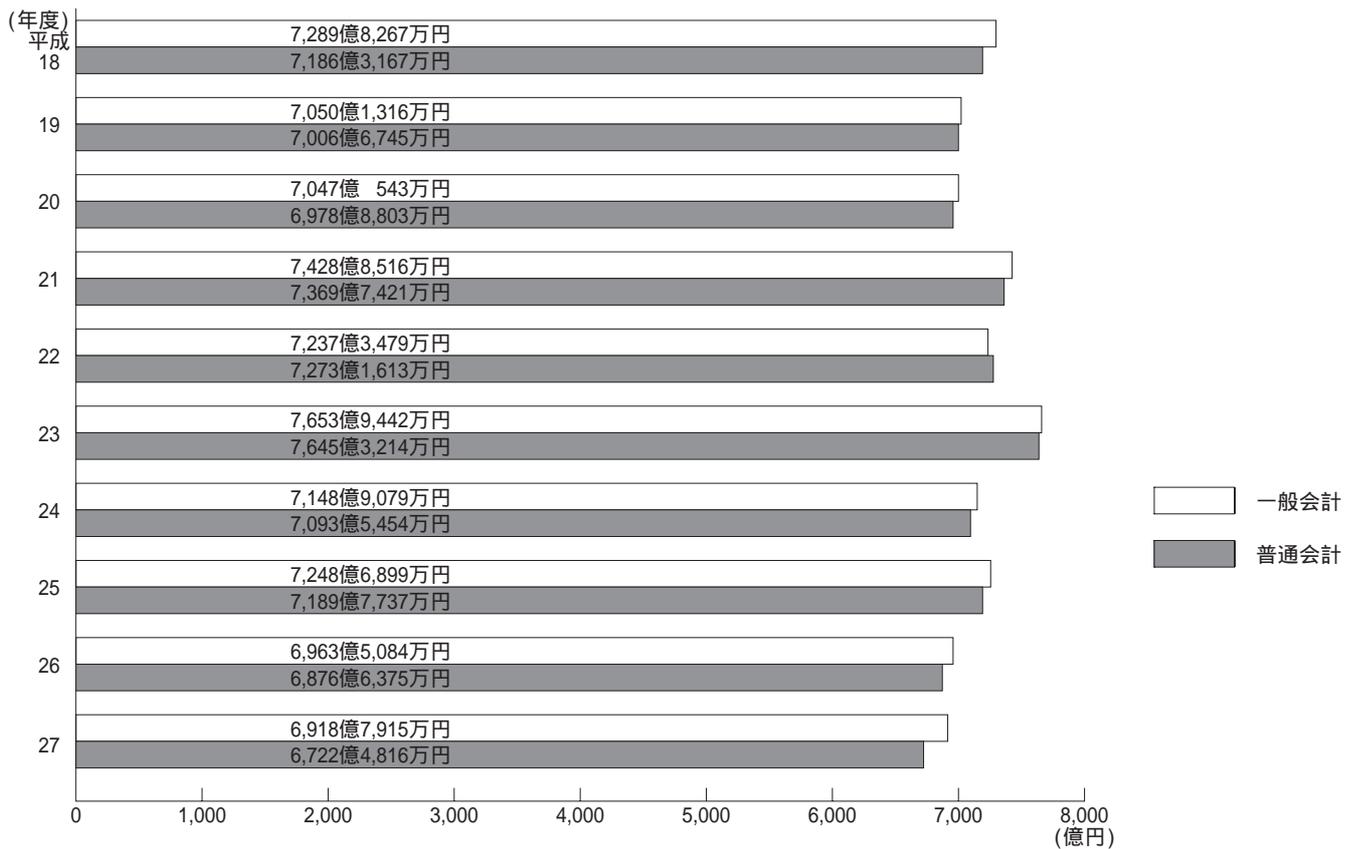
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

歳入において、法人県民税法人税割が15.2%の減となったものの、地方消費税及び地方消費税清算金がそれぞれ67.6%、45.7%、法人事業税が12.1%の増となったこと等から、地方税全体では15.0%の増となりました。

また、地方交付税は普通交付税が0.9%の減、震災復興特別交付税が38.1%の増となり、地方交付税全体では0.1%の増となりました。

このほか、国補正予算関連の減等により、国庫支出金が5.7%、繰入金が34.0%の減となり、また、地方債は、臨時財政対策債の減のほか、新幹線鉄道整備事業費負担金に係る一般単独事業債の減等により12.1%の減となりました。

以上により、歳入全体では2.2%の減となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付され、又は割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %))

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平成 18	66.4	33.6	36.2	63.8
19	65.8	34.2	37.9	62.1
20	66.1	33.9	36.4	63.6
21	65.2	34.8	32.4	67.6
22	68.6	31.4	35.4	64.6
23	64.0	36.0	35.4	64.6
24	66.5	33.5	34.9	65.1
25	66.8	33.2	35.3	64.7
26	68.0	32.0	36.7	63.3
27	71.0	29.0	39.4	60.6

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

歳出において、義務的経費は、扶助費が1.7%の増となったものの、人件費が定員適正化の着実な実施による職員数の減等により1.5%の減、公債費が近年の借入利率の低下傾向等による償還利子の減等により1.4%の減となったことから、義務的経費全体では1.2%の減となりました。

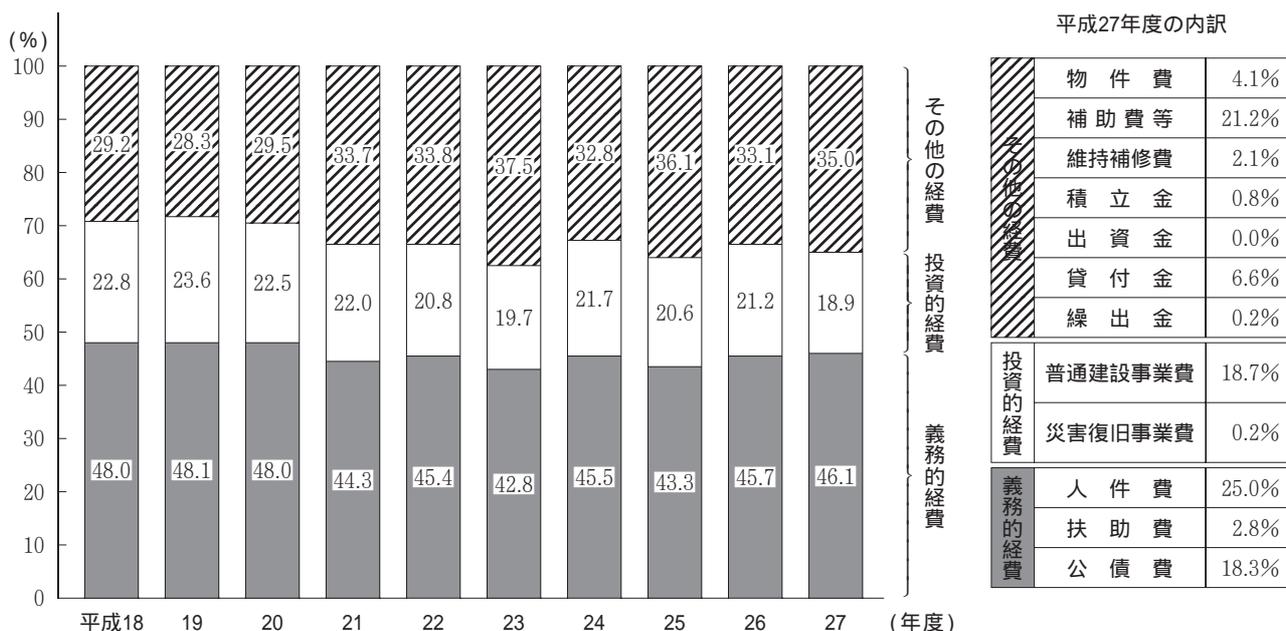
投資的経費は、国補正予算関連事業及び新幹線鉄道整備事業費負担金の減等により普通建設事業費が11.5%の減（補助事業費は12.0%の減、単独事業費は7.5%の減）、災害復旧事業費が67.1%の減となったことから、投資的経費全体では13.2%の減となりました。

また、積立金が原子力人材育成・研究開発推進基金積立金及び農地集積・集約化対策基金積立金の減等により55.2%の減、補助費等が教育・保育給付費負担金、地方消費税交付金の増等により15.8%の増となり、歳出全体では2.2%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



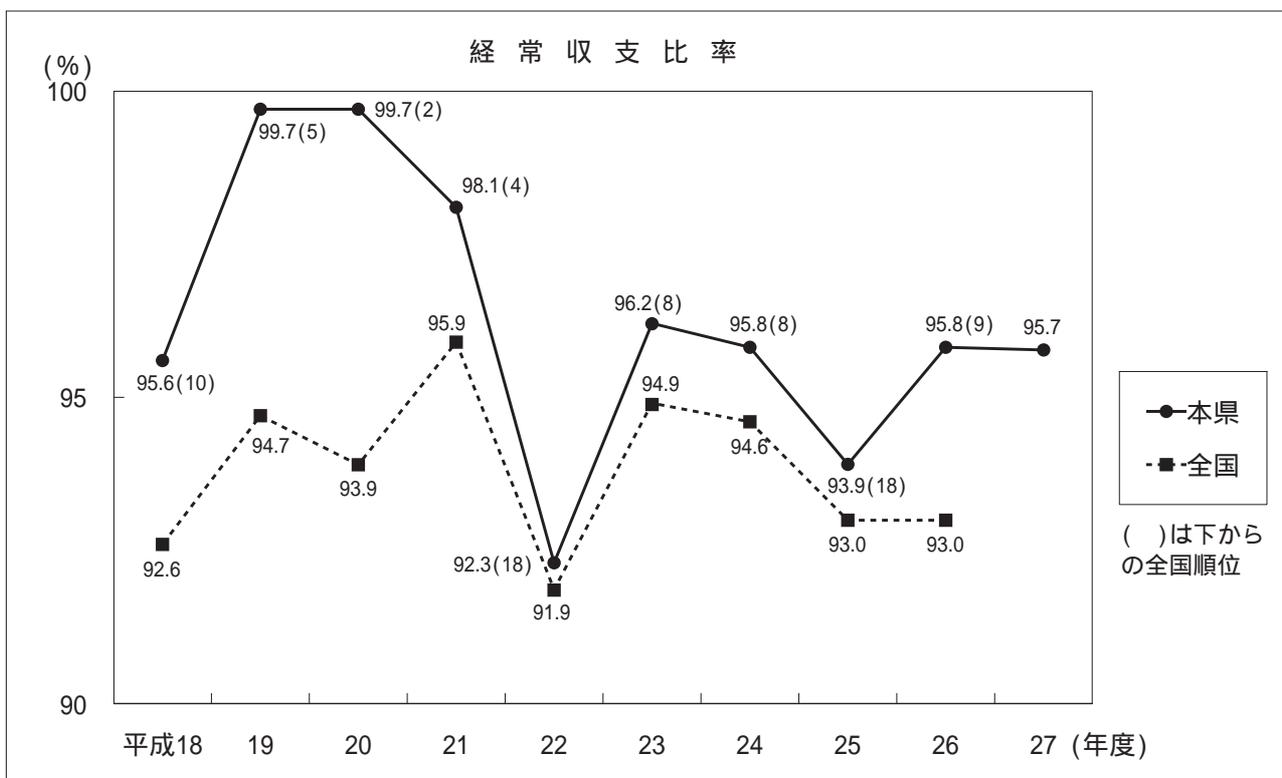
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成27年度決算では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税及び地方譲与税が減となったものの、法人事業税及び地方消費税等の地方税が増となり、経常一般財源が増となったこと等により、経常収支比率が改善しましたが、引き続き行財政改革に取り組むことにより義務的経費の縮減を図りつつ、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

経常収支比率の状況

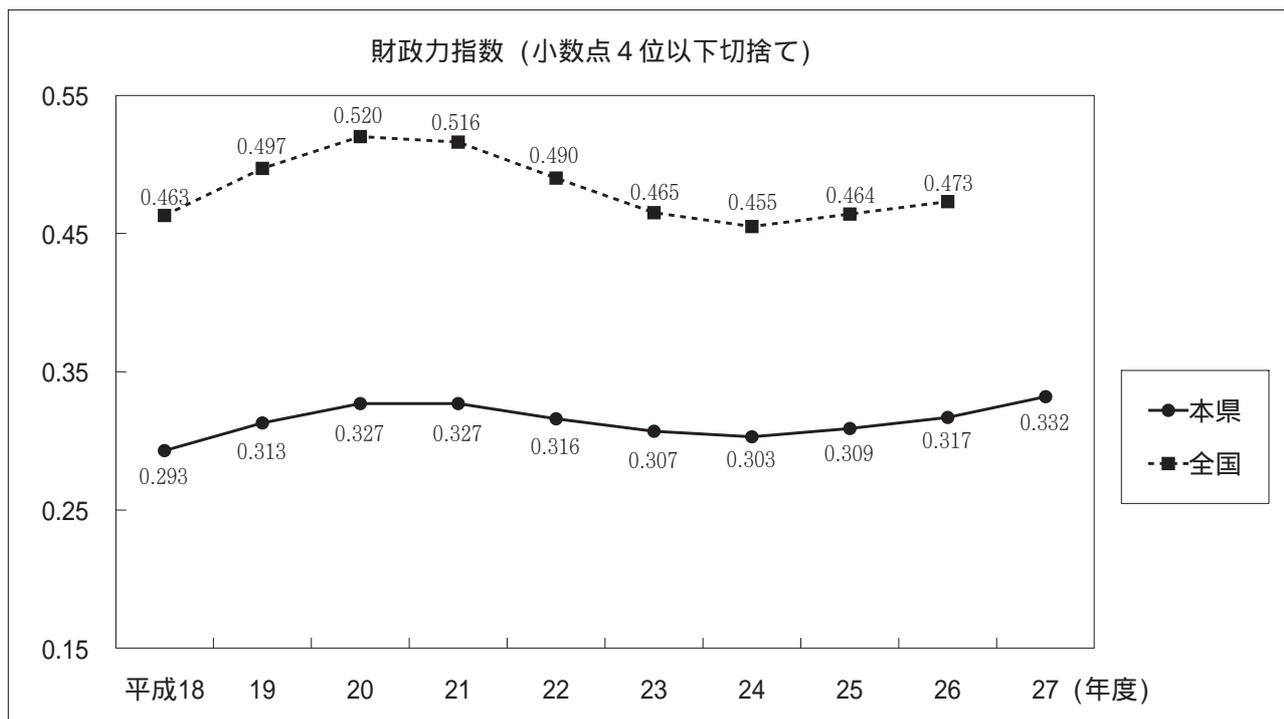


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成27年度決算における経常収支比率は、平成26年度より0.1ポイント改善し、95.7%となっています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成27年度決算における財政力指数は0.332と前年度を0.015ポイント上回っています。

なお、平成26年度の全国の状況は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000以上	該当なし	
B	B1 0.700～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府	5
	B2 0.500～0.700	静岡県、茨城県、兵庫県、福岡県、栃木県、群馬県、広島県、三重県、宮城県、京都府、滋賀県、岐阜県	12
C	0.400～0.500	岡山県、福島県、長野県、石川県、香川県、富山県、新潟県、山口県、奈良県	9
D	0.300～0.400	北海道、愛媛県、山梨県、福井県、熊本県、大分県、山形県、岩手県、青森県、佐賀県、和歌山県、鹿児島県、宮崎県、長崎県	14
E	0.300未満	徳島県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	6
計			46

(1) グループの編成は、平成24年度から26年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当しておりません。

	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	14.4%	15.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	139.6%	153.2%	400.0%	-

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成27年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成27年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

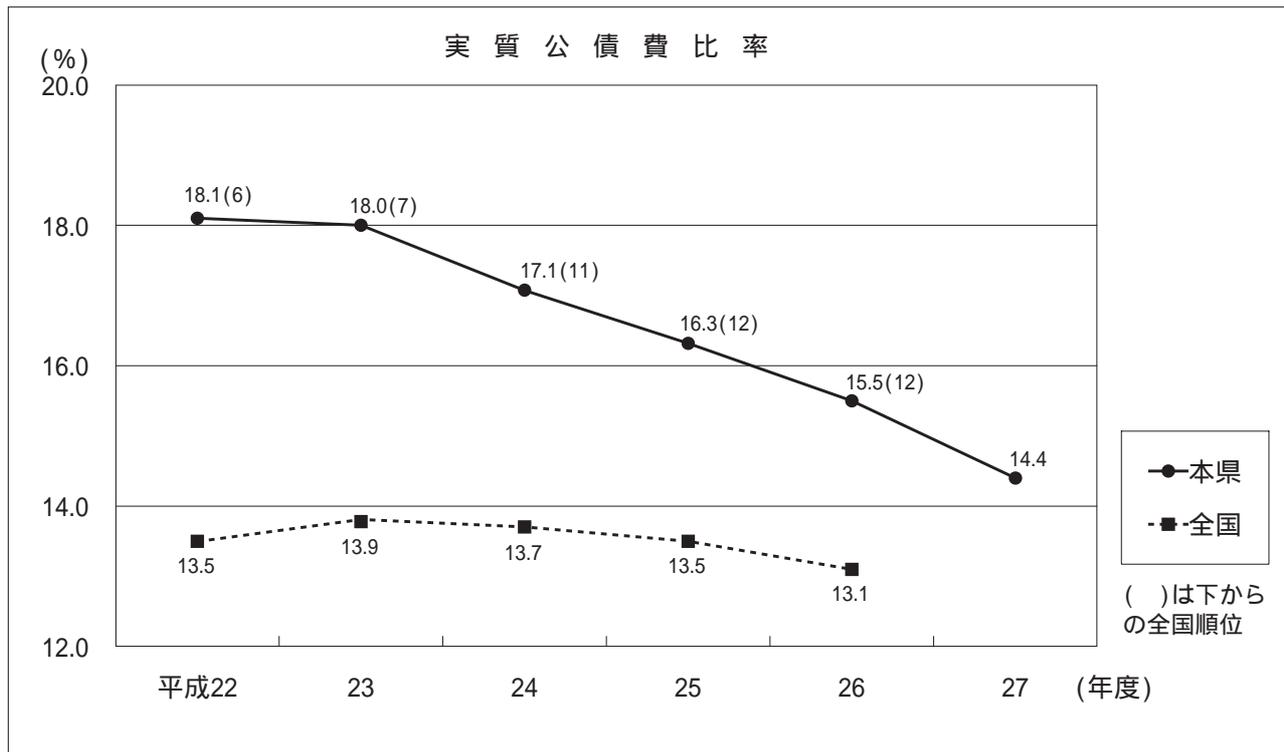
本県の平成27年度決算における実質公債費比率は、14.4%と前年度に比べ1.1ポイント減少しています。

将来負担比率

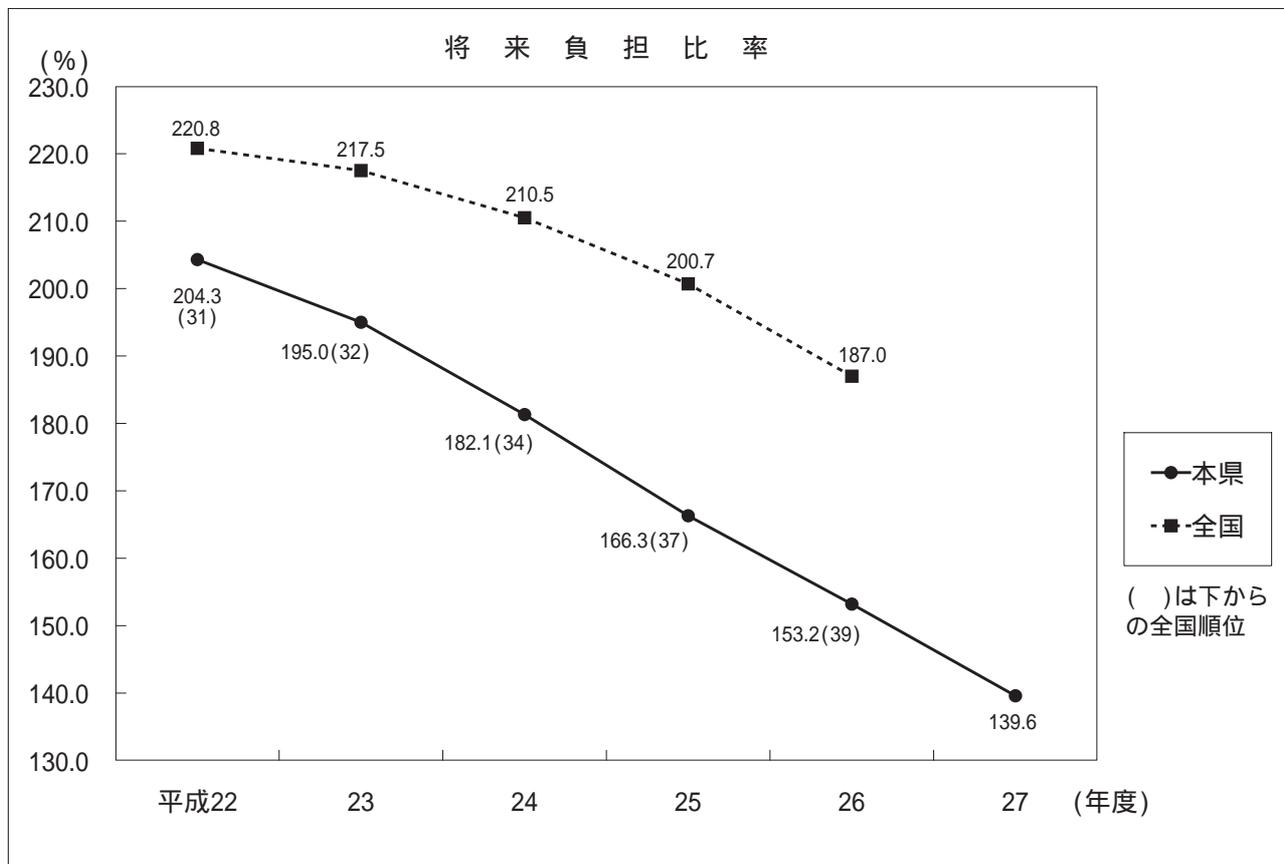
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成27年度決算における将来負担比率は、139.6%と前年度に比べ13.6ポイント減少しています。

実質公債費比率の状況



将来負担比率の状況



資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	20.0%
病院事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
下水道事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
港湾整備事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の平成27年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 平成28年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成28年度当初における予算総額は、6,970億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は7,123億3,416万6千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると1.2%の増となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成28年度 当初予算額	今 期 補 正			平成28年度上半期末		平成27年度上半期末		比 較	
		第286回 定例会 補正第1号	第287回 定例会 補正第2号	第287回 定例会 補正第3号	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B C	C B
1 県 税	138,686,304				138,686,304	19.5%	134,395,817	19.1%	4,290,487	3.2%
2 地方消費税清算金	49,220,122				49,220,122	6.9	47,641,716	6.8	1,578,406	3.3
3 地方譲与税	22,043,442				22,043,442	3.1	24,486,934	3.5	△2,443,492	△10.0
4 地方特例交付金	322,810				322,810	0.0	303,158	0.0	19,652	6.5
5 地方交付税	211,632,000	66,042	8,541,020	683,034	220,922,096	31.0	220,909,963	31.4	12,133	0.0
6 交通安全対策特別交付金	412,449		△158,055	898,065	412,449	0.1	438,654	0.1	△26,205	△6.0
7 分担金及び負担金	3,855,864				4,595,874	0.6	3,735,402	0.5	860,472	23.0
8 使用料及び手数料	8,342,621				8,342,621	1.2	7,302,682	1.0	1,039,939	14.2
9 国庫支出金	106,197,485	264,142	167,326	6,827,531	113,456,484	15.9	105,565,569	15.0	7,890,915	7.5
10 財産収入	1,110,238		234,913		1,345,151	0.2	1,444,675	0.2	△99,524	△6.9
11 寄付入金	12,420		700		13,120	0.0	2,429	0.0	10,691	440.1
12 繰入金	16,065,134		785,736		16,850,870	2.4	15,152,196	2.1	1,698,674	11.2
13 繰越金	1		972,400		972,401	0.1	1,104,565	0.2	△132,164	△12.0
14 諸収入	63,396,450		130,046		63,526,496	8.9	65,303,916	9.3	△1,777,420	△2.7
15 県 債	75,702,660		△7,780,734	3,702,000	71,623,926	10.1	76,367,140	10.8	△4,743,214	△6.2
歳 入 合 計	697,000,000	330,184	2,893,352	12,110,630	712,334,166	100.0	704,154,816	100.0	8,179,350	1.2

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成28年度 当初予算額	今期補正			平成28年度上半期末		平成27年度上半期末		比較	
			第286回 定例会 補正第1号	第287回 定例会 補正第2号	第287回 定例会 補正第3号	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A - B	C B
1	議会	1,292,402				1,292,402	0.2%	1,327,442	0.2%	△35,040	△2.6%
2	総務	31,279,068	18,806	1,870,595		33,168,469	4.7%	36,071,745	5.1%	△2,903,276	△8.0%
3	民生	98,780,432		978,656	286,496	100,045,584	14.0%	94,735,592	13.5%	5,309,992	5.6%
4	環境保健	23,742,281	7,440	△346,371	266,552	23,669,902	3.3%	27,074,114	3.8%	△3,404,212	△12.6%
5	労働	2,244,329				2,244,329	0.3%	3,286,979	0.5%	△1,042,650	△31.7%
6	農林水産業	56,522,049	20,000	△1,669,552	6,716,760	61,589,257	8.6%	54,852,014	7.8%	6,737,243	12.3%
7	商工	76,180,153	279,194	△20,644		76,438,703	10.7%	77,418,917	11.0%	△980,214	△1.3%
8	土木	68,388,531	4,744	1,950,476	4,840,822	75,184,573	10.6%	70,332,814	10.0%	4,851,759	6.9%
9	警察	30,611,429		△68,048		30,543,381	4.3%	30,924,978	4.4%	△381,597	△1.2%
10	教育	140,710,601		△19,231		140,691,370	19.8%	141,209,471	20.0%	△518,101	△0.4%
11	災害復旧	4,144,605		217,471		4,362,076	0.6%	4,419,237	0.6%	△57,161	△1.3%
12	公債	113,113,584				113,113,584	15.9%	114,707,696	16.3%	△1,594,112	△1.4%
13	諸支出金	49,840,536				49,840,536	7.0%	47,643,817	6.8%	2,196,719	4.6%
14	予備費	150,000				150,000	0.0%	150,000	0.0%	0	0.0%
	歳出合計	697,000,000	330,184	2,893,352	12,110,630	712,334,166	100.0%	704,154,816	100.0%	8,179,350	1.2%

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成28年度上半期末		平成27年度上半期末		比 較		
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B	%
1 人 件 費	168,585,823	23.7	169,947,363	24.2	△1,361,540		△0.8
2 物 件 費	26,954,249	3.8	26,840,370	3.8	113,879		0.4
3 維 持 補 修 費	4,810,943	0.7	4,450,174	0.6	360,769		8.1
4 扶 助 費	20,993,821	2.9	21,904,402	3.1	△910,581		△4.2
5 補 助 費 等	168,650,748	23.7	164,567,354	23.4	4,083,394		2.5
6 普 通 建 設 事 業 費	142,995,888	20.1	134,291,116	19.1	8,704,772		6.5
(1) 補 助 事 業 費	82,880,318	11.6	69,222,085	9.9	13,658,233		19.7
(2) 単 独 事 業 費	49,975,300	7.0	52,931,974	7.5	△2,956,674		△5.6
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	9,656,081	1.4	11,410,237	1.6	△1,754,156		△15.4
(4) 受 託 事 業 費	484,189	0.1	726,820	0.1	△242,631		△33.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,362,076	0.6	4,419,237	0.6	△57,161		△1.3
(1) 補 助 事 業 費	4,185,350	0.6	4,238,977	0.6	△53,627		△1.3
(2) 単 独 事 業 費	43,526	0.0	47,060	0.0	△3,534		△7.5
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	133,200	0.0	133,200	0.0	0		0.0
8 公 債 費	113,045,222	15.9	114,643,300	16.3	△1,598,078		△1.4
9 積 立 金	6,150,694	0.9	3,573,384	0.5	2,577,310		72.1
10 出 資 金	27,249	0.0	26,551	0.0	698		2.6
11 貸 付 金	53,056,133	7.4	56,410,785	8.0	△3,354,652		△5.9
12 繰 出 金	2,551,320	0.3	2,930,780	0.4	△379,460		△12.9
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0		0.0
合 計	712,334,166	100.0	704,154,816	100.0	8,179,350		1.2

補正予算の概要

(1) 第286回定例会（平成28年6月）

全国的な訪日外国人旅行者の増加効果を東北地方に波及させることなどを目的に創設された国の東北観光復興対策交付金を活用した事業の実施に要する経費等について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
東北観光復興対策交付金活用事業費	330,184	
(1) 観光復興促進調査	55,308	
農林水産部	20,000	青森ならではのインバウンド向けグリーン・ツーリズム確立事業費 20,000 グリーン・ツーリズムの新たなインバウンド市場の開拓と受入拡大に向け、マーケティング調査や受入団体に対する研修会等を行うのに要する経費
観光国際戦略局	35,308	インバウンド観光促進マーケティング事業 29,217 外国人観光客のニーズを的確に把握し、更なる誘客を図るため、青森県観光・交通情報案内アプリ「あもりナビ」等を活用した外国人観光客の旅行行動の調査・分析を行うのに要する経費
		ロケーションフォト誘致調査事業費 6,091 東アジアで需要が高いロケーションフォトによる新たな観光需要を創出するため、マーケティング調査や現地調査等を行うのに要する経費
(2) プロモーション強化	199,242	
県土整備部 観光国際戦略局	9,124	新たな大型クルーズ船受入に向けたプロモーション強化事業費 9,124 青森港における更なる大型クルーズ船の誘致を図るため、他港と連携し、北米地域を対象としたセミナーの開催や欧米地域を対象とした船社招聘等を行うのに要する経費

事	業 名	事 業 費	説 明
	観光国際戦略局	190,118	<p>ポップカルチャー活用海外情報発信強化事業費 10,240</p> <p>本県の地域資源を効果的に情報発信するため、海外で知名度の高い声優等を活用したプロモーション等を行うのに要する経費</p> <hr/> <p>国際交流拠点形成情報発信事業費 14,535</p> <p>国際交流を通じて観光交流等を拡大するため、韓国及び台湾の地元の祭りの活用やインフルエンサー（影響力のある推薦者）の招聘により情報発信を強化するのに要する経費</p> <hr/> <p>中国個人旅行等強化事業費 44,394</p> <p>中国を対象に個人旅行者の誘客を図るため、現地の大手旅行会社と連携した旅行商品の造成促進や販売促進キャンペーン等を行うのに要する経費</p> <hr/> <p>海外団体旅行商品造成促進事業費 19,560</p> <p>韓国、台湾、香港からの誘客を促進するため、団体旅行商品の造成に向けた現地の旅行会社に対する説明会や販売促進キャンペーン等を行うのに要する経費</p> <hr/> <p>東北六県連携事業費 40,000</p> <p>東北地方への誘客及び周遊を促進するため、動画による魅力発信やマーケティング調査を行うとともに、レンタカーでの周遊観光体制の構築や国際定期便等の就航に向けた旅行商品の造成支援等を行うのに要する経費</p> <hr/> <p>十和田・八幡平観光ブラッシュアップ事業費 19,121</p> <p>十和田・八幡平地区への誘客を促進するため、外国人観光客等のニーズ調査を行うとともに、各種メディアを活用したイメージアップや国内空港等での情報発信等を行うのに要する経費</p>

事業名	事業費	説明
		北東北「食街道」周遊プロモーション事業費 42,268 北東北の認知度向上と誘客を促進するため、北東北の優れた食材を活用した新メニューと観光コンテンツを組み合わせた周遊ルートを構築するとともに、グルメイベントや海外メディアと連携したPR及び旅行商品の造成支援等を行うのに要する経費
(3) 受入環境整備	62,579	
企画政策部	18,806 (一般会計から特別会計への繰出金 16,646)	むつ湾内航路多言語情報発信事業費 2,160 外国人観光客のむつ湾内航路を利用した県内の周遊を促進するため、むつ湾内航路を活用したモデルコース等を紹介する外国語パンフレットを作成するのに要する経費
		外国人にもすぐわかる青い森鉄道の運行情報発信事業費(鉄道施設事業特別会計) 16,646 青い森鉄道線を利用する外国人の利便性向上に向け、多言語により運行情報を表示するためのシステム改修に要する経費
環境生活部	7,440	世界自然遺産白神山地インバウンド推進事業費 7,440 白神山地の知名度向上と海外からの誘客促進を図るための多言語対応ホームページの制作及び外国語併記案内看板の設置に要する経費
観光国際戦略局	36,333	インバウンド受入環境改善集中対策事業費 36,333 外国人観光客の利便性や満足度向上を図るための個人旅行者向け観光ルートの構築、青森・函館間を荷物を持たずに移動できる新たなサービスの構築に向けた宅配事業者との連携、受入環境の改善に向けた事業者支援等に要する経費 ○ インバウンド受入環境改善集中対策事業費補助 5,000 ○ 県推進事業費 31,333

事業名	事業費	説明
(4) 滞在型コンテンツ充実・強化	13,055	
観光国際戦略局	13,055	インバウンド観光コンテンツ開発事業費 13,055 台湾及び中国向けの個人・体験型観光コンテンツの充実を図るため、地域における観光コンテンツの開発、情報発信、評価分析等を一体的に行うのに要する経費

(2) 第287回定例会（平成28年9月）

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、青森発の新たな流通サービス「A! Premium」の安定的かつ持続可能な仕組みの構築等に要する経費、地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援に要する経費、八戸市櫛引地区における産業廃棄物不適正処理事案に係る行政代執行に伴う追加工事等に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

さらに、国において、「未来への投資を実現する経済対策」を実行するための平成28年度補正予算が編成されたことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
補正第2号		
(企画政策部) 青森・佐井航路維持事業費補助	27,769	防災上の避難航路維持のため、地元市村が行う航路運行事業者の欠損に対する支援に要する経費に対する補助
北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	532,915	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う北海道新幹線の建設に要する経費に対する負担金

事業名	事業費	説明
(環境生活部) 八戸市櫛引地区産業廃棄物不適正処理対策事業費	278,163	八戸市櫛引地区において不適正処理されている産業廃棄物について、行政代執行による対策工事の進捗に伴い新たに判明した軟弱地盤に係る追加工事等に要する経費
(健康福祉部) 地域医療介護総合確保基金関連経費	675,542	
(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	306,345	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費
(2) 地域医療介護総合確保対策事業費	369,197	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、病床の機能分化・連携の推進や医療・介護従事者の確保・養成、介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取組みを充実・強化するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助 325,000 ◦ 病床機能転換人材確保事業費 38,193 ◦ 在宅医療多職種連携研修事業費 4,000 ◦ 介護支援専門員地域同行型研修事業費補助 2,004
社会保障関係費	543,025	<p>社会保障制度に基づく県負担金等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 高額医療費共同事業費負担金 543,025
保育サービス等の充実事業費補助	396,825	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、待機児童の解消等に向けた認定こども園の整備に要する経費に対する補助
(農林水産部) 林地台帳等作成支援事業費	28,000	森林法の一部改正に伴い、市町村において平成30年度末までに作成・公表することとされた林地台帳及び林地地番図の円滑な整備を推進するため、林地台帳等の原案を作成・提供するのに要する経費

事業名	事業費	説明
漁業近代化資金利子補給費補助（債務負担行為）	（債務負担行為設定額） 54,485	漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化を図るため、漁業者による漁船、漁業用機器等の導入に伴う資金需要の拡大が見込まれる漁業近代化資金の貸付けに係る利子補給に要する経費に対する補助
（県土整備部） 青森発！新流通サービス「A！Premium」活用促進事業費	34,780	「A！Premium」について安定的かつ持続可能な仕組みを構築するため、中期計画を策定するとともに、国内外におけるマーケットニーズの更なる掘り起こし等を実施するのに要する経費
（教育委員会） 三内丸山遺跡魅力づくり検討事業費	1,200	三内丸山遺跡の更なる魅力づくりに資するため、管理運営のあり方等を検討するのに要する経費
補正第3号		
未来への投資を実現する経済対策関連経費	12,110,630	
(1) 一般公共事業費	9,673,013	
農林水産部	5,536,746	一般造林事業費 407,187 治山事業費 147,000 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 42,000 農業水利施設保全合理化事業費 15,750 経営体育成基盤整備事業費 4,284,000 農地耕作条件改善事業費 21,859 防災ダム事業費 31,500 ため池等整備事業費 84,000 地すべり対策事業費 26,250 水産環境整備費 307,700 水産生産基盤整備費 66,400 水産物供給基盤機能保全費 81,300 漁港施設機能強化費 21,800
県土整備部	4,136,267	国県道道路補修事業費 167,221

事業名	事業費	説明	明
		国県道災害防除事業費	62,708
		道路交通安全施設整備費	167,221
		国道改築事業費	1,076,488
		県道改築事業費	616,629
		積寒地域道路整備事業費	125,416
		広域河川改修費	344,894
		総合流域防災事業費	632,306
		特定構造物改築事業費	31,354
		砂防事業費	146,319
		地すべり防止事業費	146,319
		急傾斜地崩壊対策事業費	20,903
		急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	10,451
		火山噴火警戒避難対策事業費	29,264
		津波危機管理対策緊急事業費	25,083
		港湾緑地整備事業費	133,150
		港湾既存施設有効活用促進事業費	219,733
		港湾高潮対策事業費	88,836
		都市計画街路事業費	91,972
(2) 国直轄事業負担金	704,555		
県土整備部	704,555	道路国直轄事業負担金	233,667
		河川海岸国直轄事業負担金	106,913
		港湾国直轄事業負担金	363,975
(3) 国庫補助事業費	1,733,062		
健康福祉部	553,048	臨時福祉給付金給付事務費	791
		有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助	256,135
		周産期医療施設設備整備費補助	10,417
		周産期母子医療センターにおける医療機器等の整備に要する経費に対する補助	
		保育士修学資金等貸付事業費補助	36,001
		◦ 潜在保育士の再就職支援分	20,160
		◦ 未就学児をもつ保育士の子ども預かり支援分	15,841

事業名		事業費	説明	明
			児童福祉施設等整備費補助 ◦ 放課後児童クラブ室分 ◦ 児童養護施設等防犯対策強化分 ◦ 児童養護施設一時保護居室分 ◦ 児童養護施設ステップルーム分 障害者福祉施設等整備費補助 ◦ グループホーム分 ◦ 障害者福祉施設等防犯対策強化分	52,487 26,831 12,156 2,250 11,250 197,217 33,852 163,365
	農林水産部	1,180,014	担い手確保・経営強化支援事業費補助 農地中間管理機構を活用している地区において売上高の拡大や経営コストの縮減などに取り組む担い手の農業用機械等の導入を支援するのに要する経費に対する補助 合板・製材生産性強化対策事業費 ◦ 合板・製材生産性強化対策事業費補助 ◦ 県推進事務費	330,000 850,014 848,192 1,822

二 特別会計予算

平成28年度当初における予算総額は、1,656億1,764万5千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,663億4,875万1千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると0.6%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成28年度 当初予算額	今期補正		平成28年度上半期末		平成27年度上半期末		比較	
		第286回 定例会	第287回 定例会	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C B
1 公債費特別会計	145,322,919			145,322,919	87.4	148,205,882	88.6	△2,882,963	△1.9
2 療育福祉・医療育七ツ一特別会計	1,875,479			1,875,479	1.1	1,915,874	1.1	△40,395	△2.1
3 港湾整備事業特別会計	902,315		562,718	1,465,033	0.9	1,796,269	1.1	△331,236	△18.4
4 証紙特別会計	2,462,504			2,462,504	1.5	2,467,811	1.5	△5,307	△0.2
5 管理特別会計	229,648			229,648	0.1	221,456	0.1	8,192	3.7
6 公共用地先行取得事業特別会計									
7 下水道事業特別会計	4,149,612		148,286	4,297,898	2.6	4,714,662	2.8	△416,764	△8.8
8 駐車場事業特別会計	201,312			201,312	0.1	246,567	0.2	△45,255	△18.4
9 鉄道施設事業特別会計	5,607,353	16,646		5,623,999	3.4	4,676,294	2.8	947,705	20.3
10 就農支援資金特別会計	75,747			75,747	0.1	77,798	0.1	△2,051	△2.6
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	388,792		3,456	387,248	0.2	400,851	0.2	△13,603	△3.4
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	4,222,781			4,222,781	2.5	2,393,851	1.4	1,828,930	76.4
13 林業・木材産業改善資金特別会計	51,768			51,768	0.0	52,027	0.0	△259	△0.5
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415			132,415	0.1	132,415	0.1	0	0.0
合計	165,617,645	16,646	714,460	166,348,751	100.0	167,301,757	100.0	△953,006	△0.6

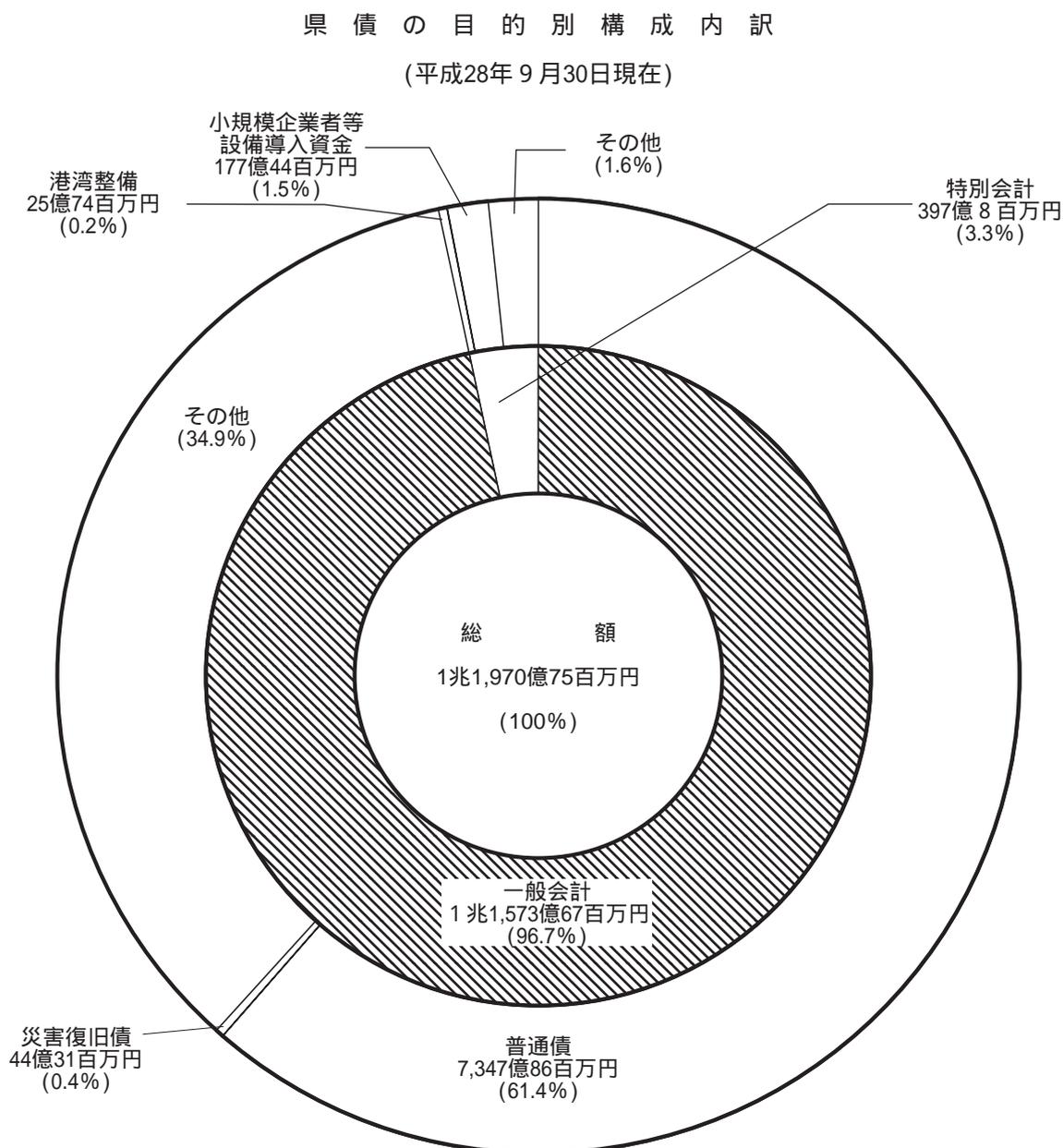
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成28年度上半期における県債の発行額は202億1,287万円で、平成28年9月30日における県債の現在高は、1兆1,970億7,547万円となっています。

第5図



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成28年度の上半期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	0	0	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成28年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	138,686,304	5,014,116	5,593,148	32,733,558	12,408,865	7,135,793	11,880,215	74,765,695	63,920,609
2 地 方 消 費 税 清 算 金	49,220,122	0	11,092,762	0	0	14,287,282	0	25,380,044	23,840,078
3 地 方 譲 与 税	22,043,442	0	1,031,233	843,122	0	3,205,064	27,634	5,107,053	16,936,389
4 地 方 特 例 交 付 金	322,810	161,448	0	0	0	0	168,234	329,682	△6,872
5 地 方 交 付 税	211,698,042	52,839,496	0	52,839,496	0	0	60,660,696	166,339,688	45,358,354
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	412,449	0	0	0	0	0	193,876	193,876	218,573
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,867,298	228	944	1,354	1,143	1,156	1,546	6,371	3,860,927
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,342,621	467,911	854,153	907,907	390,318	429,023	1,110,907	4,160,219	4,182,402
9 国 庫 支 出 金	124,148,496	2,462,643	3,465,784	5,138,352	4,235,668	4,704,192	5,325,462	25,332,101	98,816,395
10 財 産 収 入	1,110,238	89,110	142,129	181,553	130,126	37,849	80,696	661,463	448,775
11 寄 附 金	12,420	10,425	40	1,110	9,456	2,748	2,009	25,788	△13,368
12 繰 上 入 金	16,065,134	870,936	87,430	179,140	579,500	293,708	106,873	2,117,587	13,947,547
13 繰 越 金	15,356,084	0	0	0	16,328,485	0	0	16,328,485	△972,401
14 諸 収 入	63,625,516	532,896	706,469	1,009,903	969,383	786,490	283,550	4,288,691	59,336,825
15 県 債	88,662,660	0	0	0	0	0	0	0	88,662,660
計	743,573,636	62,449,209	22,974,092	93,835,495	35,052,944	30,883,305	79,841,698	325,036,743	418,536,893

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	議 費	1,292,402	73,332	119,133	157,516	104,652	90,624	82,822	628,079	664,323
2	総 務 費	36,080,173	2,157,490	896,241	2,908,902	2,425,419	1,180,929	1,224,476	10,793,457	25,286,716
3	民 生 費	99,502,000	5,455,844	3,289,794	3,357,562	6,504,327	5,382,495	7,806,174	31,796,196	67,705,804
4	環 境 保 健 費	24,349,236	673,525	785,795	1,310,497	1,230,528	842,046	2,768,822	7,611,213	16,738,023
5	労 働 費	2,371,639	62,923	87,534	154,487	95,334	164,146	124,986	689,410	1,682,229
6	農 林 水 産 業 費	69,156,537	7,649,394	1,301,951	2,477,383	3,873,033	4,120,764	3,000,932	22,423,457	46,733,080
7	商 工 費	77,259,355	32,594,939	787,717	1,729,748	912,102	1,121,815	1,059,852	38,206,173	39,053,182
8	土 木 費	91,225,459	3,237,614	2,467,094	4,118,597	4,302,246	3,860,363	3,113,380	21,099,294	70,126,165
9	警 察 費	30,935,874	1,164,595	1,511,169	3,579,078	1,813,234	1,831,605	2,037,971	11,937,652	18,998,222
10	教 育 費	144,071,224	6,657,485	7,151,300	18,051,277	8,484,533	8,997,480	11,078,971	60,421,046	83,650,178
11	災 害 復 旧 費	4,233,406	0	0	17	32,912	21	2	32,952	4,200,454
12	公 債 費	113,113,584	1,325,891	13,928,850	4,955,894	413,898	4,022,190	26,610,259	51,256,982	61,856,602
13	諸 支 出 金	49,840,536	0	5,913,288	5,576,131	79	7,244,976	7,177,485	25,911,959	23,928,577
14	予 備 費	142,211	0	0	0	0	0	0	0	142,211
	計	743,573,636	61,053,032	38,239,866	48,377,089	30,192,297	38,859,454	66,086,132	282,807,870	460,765,766

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	145,322,919	1,325,891	37,674,806	4,955,785	413,761	4,022,027	26,610,177	75,002,447	70,320,472
2	療育福祉・医療特別会計	1,875,479	222,711	97,345	99,027	610,434	97,314	92,724	1,219,555	655,924
3	港湾整備事業特別会計	1,003,791	81,539	151,066	29,077	115,553	36,911	40,802	454,948	548,843
4	証紙特別会計	2,462,504	270,581	188,429	195,579	352,147	192,607	207,769	1,407,112	1,055,392
5	管理特別会計	229,648	9,425	8,369	7,472	138,707	7,282	6,173	177,428	52,220
6	下水道事業特別会計	4,664,849	538,701	367,234	155,591	272,913	350,778	175,898	1,861,115	2,803,734
7	駐車場事業特別会計	201,312	31,502	22,705	10,714	20,986	17,755	13,022	116,684	84,628
8	鉄道施設事業特別会計	5,623,999	2,780,877	△1,476,586	1	802,595	1	1	2,106,889	3,517,110
9	就農支援資金特別会計	75,747	0	2,994	0	50,387	0	0	53,381	22,366
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	383,792	16,798	22,635	26,187	274,053	22,546	24,296	386,515	△2,723
11	小規模企業者等設備計	4,222,781	118,350	40	46,778	5,715,877	11,020	20,556	5,912,621	△1,689,840
12	造林業・木材産業計	51,768	315	401	50	345,884	207	513	347,370	△295,602
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	40	34,082	240	165,960	50	400	200,772	△68,357
	計	166,251,004	5,396,730	37,093,520	5,526,501	9,279,257	4,758,498	27,192,331	89,246,837	77,004,167

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	145,322,919	1,325,891	37,674,806	4,955,785	413,761	4,022,027	26,610,177	75,002,447	70,320,472
2	療育福祉・医療特別会計	1,875,479	102,414	120,768	248,153	127,794	125,895	140,138	865,162	1,010,317
3	港湾整備事業特別会計	1,003,791	31,187	47,671	31,723	4,564	28,190	298,614	441,949	561,842
4	証紙特別会計	2,462,504	59	243,951	185,998	201,834	206,097	206,631	1,044,570	1,417,934
5	管理特別会計	229,648	469	20,957	8,948	23,643	19,766	8,037	81,820	147,828
6	下水道事業特別会計	4,664,849	68,441	232,686	282,858	47,741	61,973	678,264	1,371,963	3,292,886
7	駐車場事業特別会計	201,312	223	17,473	4,139	17,489	788	20,443	60,555	140,757
8	鉄道施設事業特別会計	5,623,999	28,392	1,559,399	8,706	4,246	125,420	1,038,816	2,764,979	2,859,020
9	就農支援資金特別会計	75,747	0	14,174	0	0	0	0	14,174	61,573
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	383,792	40,860	6,553	1,701	48,319	447	3,323	101,203	282,589
11	小規模企業者等設備計	4,222,781	451	14,498	73,162	737	958,809	641	1,048,298	3,174,483
12	林業・木材産業計	51,768	0	0	33	38	5	59	135	51,633
13	改善資金特別会計	132,415	1	1	6,314	0	2	0	6,318	126,097
	計	166,251,004	1,598,388	39,952,937	5,807,520	890,166	5,549,419	29,005,143	82,803,573	83,447,431

第5 県有財産の現在高の状況について

平成28年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成28年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,781,485.27	5,870,097.39	30,651,582.66
建 物	m ²	1,933,340.73	161,999.39	2,095,340.12
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,487,435.32	0	1,487,435.32
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	4 (961.00)	0	4 (961.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	2	0	2
物 権 (地 上 権)	m ²	164,604,983.91	28,744.00	164,633,727.91
有 価 証 券	円	0	1,997,607,440	1,997,607,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	57,610,189,287	57,610,189,287

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業及び工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成27年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、附表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成27年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院213,072人、外来312,730人で合計525,802人であり、つくしが丘病院では入院40,532人、外来29,319人で合計69,851人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では83.9%、つくしが丘病院では48.1%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,287人、つくしが丘病院では121人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床13.3日、感染症病床0.0日、つくしが丘病院では140.5日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床27.48回転、感染症病床0.0回転、つくしが丘病院では2.61回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が5,739人(2.8%)の増加、つくしが丘病院が5,838人(12.6%)の減少、外来では、中央病院が7,402人(2.4%)の増加、つくしが丘病院が276人(1.0%)の増加となり、病床利用率は、中央病院が2.2ポイントの増加、つくしが丘病院が7.1ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が36人(2.9%)の増加、つくしが丘病院が2人(1.7%)の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.6日の減少、つくしが丘病院では0.5日の減少となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が1.23ポイントの増加、つくしが丘病院では0.02ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益25,150,892千円、事業費用24,728,473千円となり、差引き422,419千円の単年度純利益を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,869,021千円、事業費用1,843,400千円となり、差引き25,621千円の単年度純利益を生じ、その結果、病院事業会計としては、448,040千円の単年度純利益を生じ、前年度と比較しますと、差引き554,162千円の増加となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため1,815,591千円の事業を行い、つくしが丘病院では、医療器械等の整備充実を図るため2,439千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中央病院						丘がしき病院						備考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	
入院	27年度	213,072	582	694	83.9	13.3	27.48	40,532	111	230	48.1	140.5	2.61
	26年度 増減 比率%	207,333 5,739 102.8	568 14 102.5	695 △1 99.9	81.7 2.2 102.7	13.9 △0.6 95.7	26.25 1.23 104.7	46,370 △5,838 87.4	127 △16 87.4	230 0 100.0	55.2 △7.1 87.1	141.0 △0.5 99.6	2.59 0.02 100.8
一般	27年度	213,072	582	689	84.5	13.3	27.48	-	-	-	-	-	-
	26年度 増減 比率%	207,333 5,739 102.8	568 14 102.5	689 0 100.0	82.4 2.1 102.5	13.9 △0.6 95.7	26.25 1.23 104.7	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
結核	27年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26年度 増減 比率%	0 0 -	0 0 -	6 皆減 皆減	0.0 0.0 -	0.0 0.0 -	0.00 0.00 -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
感染症	27年度	0	0	5	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-	-	-
	26年度 増減 比率%	- 0 -	- 0 -	- 皆増 皆増	- 0.0 -	- 0.0 -	- 0.00 -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
精神	27年度	-	-	-	-	-	-	40,532	111	230	48.1	140.5	2.61
	26年度 増減 比率%	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	46,370 △5,838 87.4	127 △16 87.4	230 0 100.0	55.2 △7.1 87.1	141.0 △0.5 99.6	2.59 0.02 100.8
外来	27年度	312,730	1,287	-	-	-	-	29,319	121	-	-	-	-
	26年度 増減 比率%	305,328 7,402 102.4	1,251 36 102.9	- - -	- - -	- - -	- - -	29,043 276 101.0	119 2 101.7	- - -	- - -	- - -	- - -
合計	27年度	525,802	-	-	-	-	-	69,851	-	-	-	-	-
	26年度 増減 比率%	512,661 13,141 102.6	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	75,413 △5,562 92.6	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -

診療稼働日数
27年度 366日
26年度 365日

診療稼働日数
27年度 243日
26年度 244日

(第20表)

収 入 及 び 支 出
収 益 的 収 入 及 び 支 出

区 分	予 算				額 合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係 る財源充当額	額			
第1款 中央病院事業収益	23,758,471,000	1,081,177,000	0	24,839,648,000	25,189,131,163	349,483,163	
第1項 医療収益	20,371,675,000	1,153,460,000	0	21,525,135,000	21,816,264,499	291,129,499	
第2項 医療外収益	3,386,796,000	△72,283,000	0	3,314,513,000	3,372,866,664	58,353,664	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,842,315,000	23,093,000	0	1,865,408,000	1,870,631,635	5,223,635	
第1項 医療収益	1,036,336,000	19,634,000	0	1,055,970,000	1,073,812,195	17,842,195	
第2項 医療外収益	805,979,000	3,459,000	0	809,438,000	796,819,440	△12,618,560	

支出

(単位 円)

区分	算額							決算額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不用額
	当予算額	補正予算額	予備費 支出額	流増減額	用 出額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による支 出額	小計			
第1款 中央病院事業費用	24,163,314,000	912,979,000	0	0	0	0	25,076,293,000	0	24,162,825,255	913,467,745
第1項 医療費用	23,830,790,000	920,992,000	0	△101,010,000	0	0	24,650,772,000	0	23,777,494,370	873,277,630
第2項 医療外費用	322,524,000	△8,013,000	0	101,010,000	0	0	415,521,000	0	385,330,885	30,190,115
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 つくしが丘病院 事業費用	2,000,101,000	10,650,000	0	0	0	0	2,010,751,000	0	1,844,827,622	165,923,378
第1項 医療費用	1,991,330,000	10,710,000	0	0	0	0	2,002,040,000	0	1,842,598,055	159,441,945
第2項 医療外費用	7,771,000	△60,000	0	0	0	0	7,711,000	0	2,229,567	5,481,433
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	1,986,178,000	245,887,000	2,232,065,000	59,000,000	0	2,291,065,000	2,220,096,000	△70,969,000
第1項 負担金	682,918,000	43,231,000	726,149,000	40,000,000	0	766,149,000	766,180,000	31,000
第2項 企業債	880,000,000	0	880,000,000	19,000,000	0	899,000,000	828,000,000	△71,000,000
第3項 補助金	423,260,000	202,656,000	625,916,000	0	0	625,916,000	625,916,000	0
第2款 つくしが丘病院資本的収入	2,454,000	0	2,454,000	0	0	2,454,000	2,439,000	△15,000
第1項 負担金	1,454,000	0	1,454,000	0	0	1,454,000	1,449,000	△5,000
第2項 企業債	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	990,000	△10,000

支 出

(単位 円)

区 分	予 算			額			翌年度繰越額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	2,427,940,000	367,580,000	0	2,795,520,000	199,022,600	0	2,994,542,600	62,500,000	71,000,000	133,500,000	26,168,505
第1項 建設改良費	1,448,356,000	327,880,000	0	1,776,236,000	199,022,600	0	1,975,258,600	62,500,000	71,000,000	133,500,000	26,167,924
第2項 企業償還金	879,584,000	39,700,000	0	919,284,000	0	0	919,284,000	0	0	0	581
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0
第2款 つくしが丘病院 資本的支出	2,454,000	0	0	2,454,000	0	0	2,454,000	0	0	0	15,000
第1項 建設改良費	2,454,000	0	0	2,454,000	0	0	2,454,000	0	0	0	15,000

(注) 中央病院資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額20,000,000円を除く。)が中央病院資本的支出額に不足する額634,778,095円は、損益勘定留保資金585,461,916円、繰越工事資金47,958,000円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,358,179円で補填しました。

2 平成28年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院107,947人、外来162,374人となり、つくしが丘病院においては入院18,664人、外来14,829人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では85.0%、つくしが丘病院では44.3%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,320人、つくしが丘病院では121人となりました。

診療実績績表
(平成28年度上半期分)

区分	中央病院						しが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	
入院	107,947	590	694	85.0%	7,634,580	70,725	18,664	102	44.3%	332,675	17,824	診療日数 183日	
一般	107,947	590	689	85.6%	7,634,580	70,725	—	—	—	—	—		
感染症	0	0	5	0.0%	0	0	—	—	—	—	—		
精神	—	—	—	—	—	—	18,664	102	44.3%	332,675	17,824		
外来	162,374	1,320	—	—	3,560,063	21,925	14,829	121	—	183,171	12,352	診療日数 123日	
合計	270,321	—	—	—	11,194,643	—	33,493	—	—	515,846	—		

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成28年度上半期分)

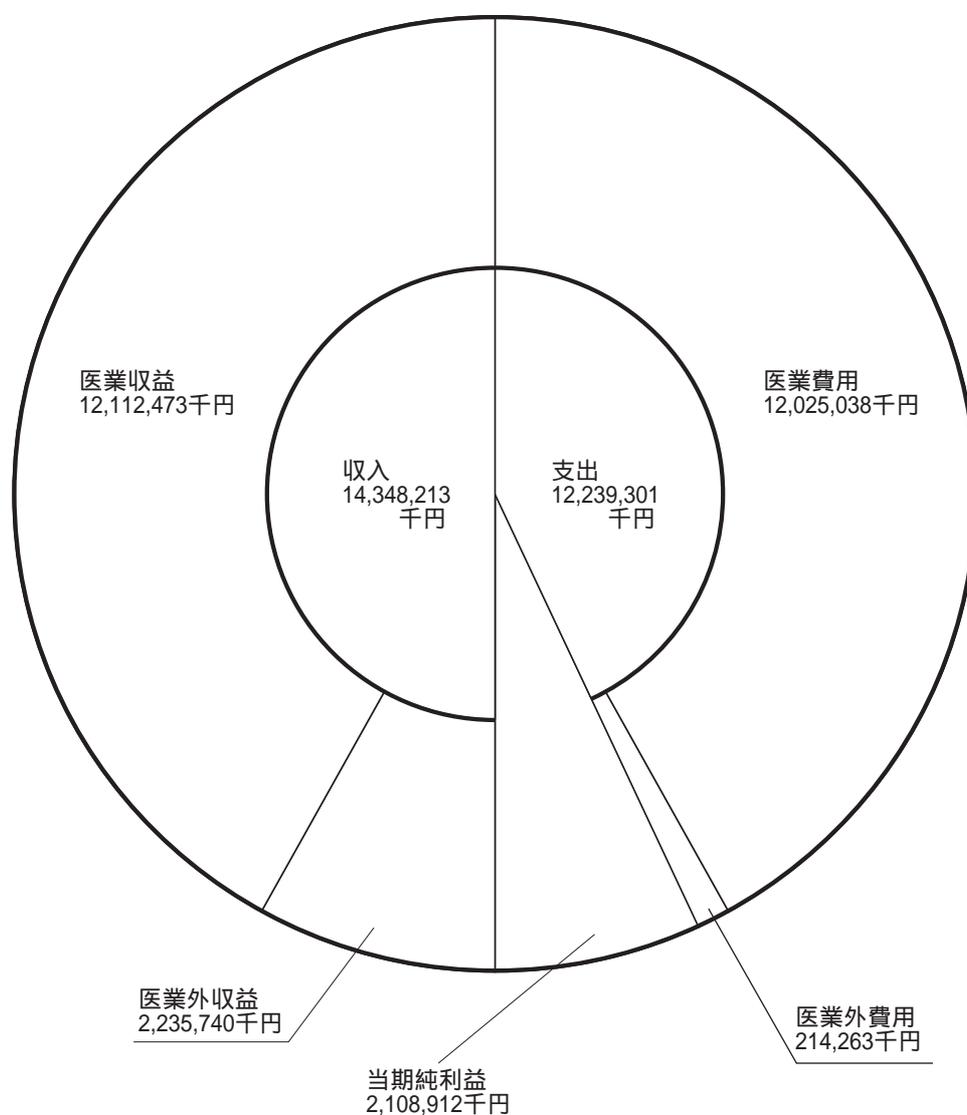
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未 執 行 額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 中央病院事業収益	25,400,653	955,884	26,356,537	13,427,341	12,929,196
第1項 医 業 収 益	21,962,519	950,816	22,913,335	11,591,235	11,322,100
第2項 医 業 外 収 益	3,438,134	5,068	3,443,202	1,836,106	1,607,096
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,900,660	0	1,900,660	920,872	979,788
第1項 医 業 収 益	1,117,562	0	1,117,562	521,238	596,324
第2項 医 業 外 収 益	783,098	0	783,098	399,634	383,464
(収益的支出)					
第1款 中央病院事業費用	25,601,338	960,815	26,562,153	11,497,959	15,064,194
第1項 医 業 費 用	25,270,589	960,815	26,231,404	11,286,494	14,944,910
第2項 医 業 外 費 用	320,749	0	320,749	211,465	109,284
第3項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,934,074	0	1,934,074	741,342	1,192,732
第1項 医 業 費 用	1,925,166	0	1,925,166	738,544	1,186,622
第2項 医 業 外 費 用	7,908	0	7,908	2,798	5,110
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	1,661,026	17,141	1,678,167	376,470	1,301,697
第1項 負 担 金	696,439	1,543	697,982	376,470	321,512
第2項 企 業 債	880,000	0	880,000	0	880,000
第3項 補 助 金	84,587	15,598	100,185	0	100,185
第2款 つくしが丘病院資本的収入	1,814	0	1,814	1,440	374
第1項 負 担 金	1,814	0	1,814	1,440	374
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,266,768	18,255	2,285,023	672,376	1,612,647
第1項 建 設 改 良 費	1,183,209	18,255	1,201,464	149,707	1,051,757
第2項 企 業 債 償 還 金	983,559	0	983,559	522,669	460,890
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	1,814	0	1,814	1,440	374
第1項 建 設 改 良 費	1,814	0	1,814	1,440	374

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成28年4月1日から同年9月30日まで)

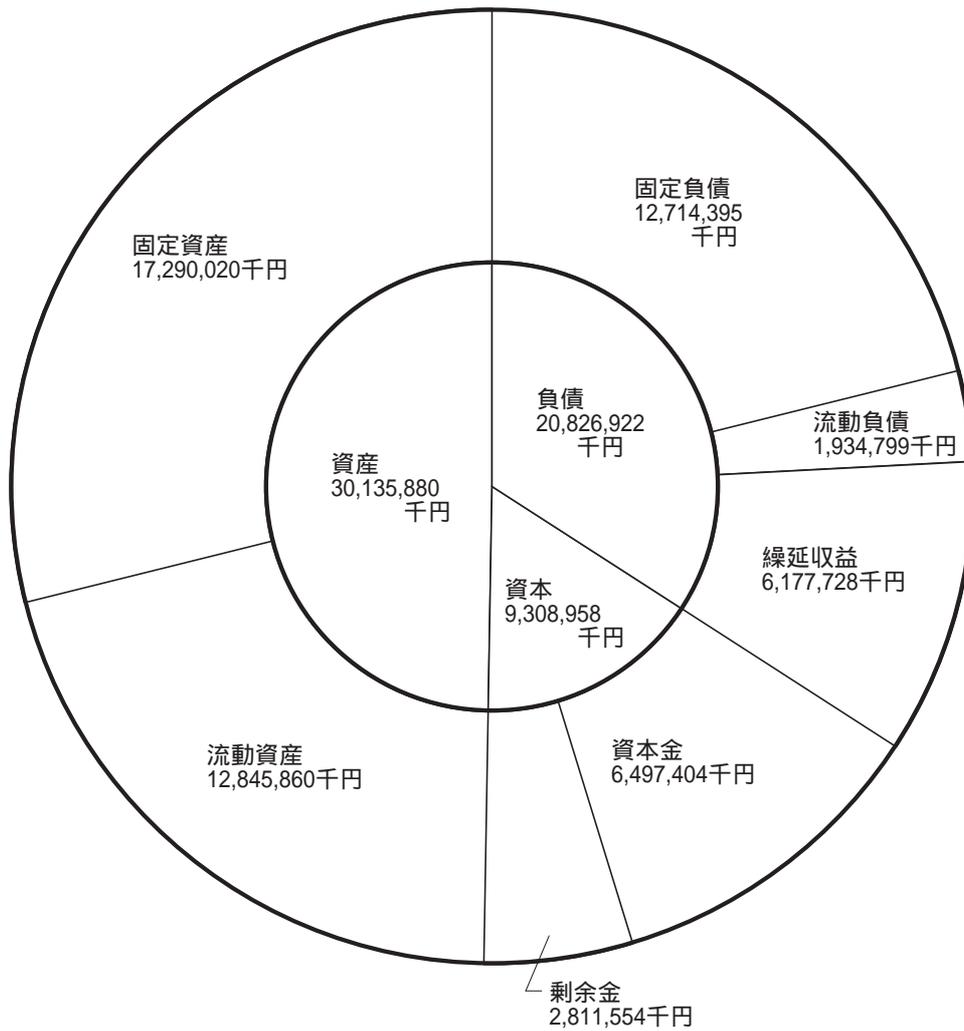
		上半期損益
収	入	14,348,213千円
支	出	12,239,301千円
当	期	2,108,912千円
前	期	0千円
当	期	2,108,912千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	31,224,783千円	1,088,903千円	30,135,880千円
負	債	24,024,737千円	3,197,815千円	20,826,922千円
資	本	7,200,046千円	2,108,912千円	9,308,958千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成28年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	高 償 還 高 累 計	高	
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	1,377,600,000	428,156,506	34,677,716	462,834,222	914,765,778	
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	34,000,000	27,479,259	1,022,745	28,502,004	5,497,996	
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	66,000,000	20,944,274	1,227,563	22,171,837	43,828,163	
小 計	計	1,443,600,000	449,100,780	35,905,279	485,006,059	958,593,941	
地方公共団体金融機構	中 央 病 院	5,614,500,000	1,081,423,400	218,900,854	1,300,324,254	4,314,175,746	
市 中 銀 行	中 央 病 院	2,265,000,000	609,700,000	204,725,000	814,425,000	1,450,575,000	
	つくしが丘病院	990,000	0	0	0	990,000	
小 計	計	7,880,490,000	1,691,123,400	423,625,854	2,114,749,254	5,765,740,746	
	中 央 病 院	9,323,100,000	2,140,224,180	459,531,133	2,599,755,313	6,723,344,687	
合 計	つくしが丘病院	990,000	0	0	0	990,000	
	合 計	9,324,090,000	2,140,224,180	459,531,133	2,599,755,313	6,724,334,687	

二 青森県工業用水道事業会計

1 平成27年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成27年度は年間給水予定量115,937,520立方メートルに対し、供給実績は116,030,520立方メートルとなり、給水予定量を0.1%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は9億2,480万9千円となり、予算計上給水料金収入9億2,406万8千円に対し、0.1%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億6,067万1千円に対し、事業費用6億5,578万6千円となり、差引き2億488万5千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成27年度は年間給水予定量514,814立方メートルに対し、供給実績は521,919立方メートルとなり、給水予定量を1.4%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は2,540万4千円となり、予算計上給水料金収入2,505万8千円に対し、1.4%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益2,378万3千円に対し、事業費用2,753万7千円となり、差引き375万4千円の純損失を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量	特定使用水量	超過使用水量	減免使用水量	料金対象 使用水量	給水料金	備 考
		A	B	C	D	A + B + C - D		
4 月	10	9,392,400	70,560	0	0	9,462,960	75,423,574	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止
5 月	10	9,705,480	127,200	0	0	9,832,680	78,370,389	
6 月	10	9,392,400	143,280	0	105,360	9,430,320	75,163,417	
7 月	10	9,705,480	159,960	0	0	9,865,440	78,631,499	
8 月	10	9,705,480	159,960	0	0	9,865,440	78,631,499	
9 月	10	9,392,400	90,000	0	0	9,482,400	75,578,519	
10 月	10	9,705,480	93,000	0	0	9,798,480	78,097,801	
11 月	10	9,392,400	140,400	0	0	9,532,800	75,980,227	
12 月	10	9,705,480	145,080	0	0	9,850,560	78,512,899	
1 月	10	9,705,480	138,360	0	0	9,843,840	78,459,338	
2 月	10	9,079,320	135,720	0	0	9,215,040	73,447,551	
3 月	10	9,705,480	145,080	0	0	9,850,560	78,512,899	
計		114,587,280	1,548,600	0	105,360	116,030,520	(856,305,197) 924,809,612	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量	特定使用水量	超過使用水量	減免使用水量	料金対象 使用水量	給水料金	備 考
		A	B	C	D	A + B + C - D		
4 月	2	39,900	2,160	598	0	42,658	2,102,202	
5 月	2	41,230	2,520	197	0	43,947	2,145,378	
6 月	2	39,900	2,880	0	0	42,780	2,079,108	
7 月	2	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411	
8 月	2	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411	
9 月	2	39,900	3,072	0	0	42,972	2,088,439	
10 月	2	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411	
11 月	2	39,900	2,880	0	0	42,780	2,079,108	
12 月	2	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411	
1 月	2	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411	
2 月	2	38,570	2,976	0	0	41,546	2,019,135	
3 月	2	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411	
計		486,780	34,344	795	0	521,919	(23,522,071) 25,403,836	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入 及び 支出 的 収益 収入 及び 支出

(単位 円)

区 分	予 算			額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計	計		
第1款 八戸工業用水道事業収益	915,377,000	13,043,000	0	928,420,000	928,420,000	950,789,411	22,369,411
第1項 営業収益	912,474,000	11,594,000	0	924,068,000	924,068,000	924,809,612	741,612
第2項 営業外収益	2,903,000	1,449,000	0	4,352,000	4,352,000	25,979,799	21,627,799
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	23,683,000	1,635,000	0	25,318,000	25,318,000	25,664,419	346,419
第1項 営業収益	23,657,000	1,401,000	0	25,058,000	25,058,000	25,403,836	345,836
第2項 営業外収益	26,000	234,000	0	260,000	260,000	260,583	583

支 出

(単位 円)

区	分	算 額						決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額		
		予			額							
		当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 増 減 額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	合 計			
第1款	八戸工業用水道事業費用	856,746,000	△98,475,000	0	0	0	758,271,000	0	758,271,000	682,040,603	0	76,230,397
第1項	営 業 費 用	812,965,000	△102,800,000	0	0	0	710,165,000	0	710,165,000	658,091,050	0	52,073,950
第2項	営 業 外 費 用	33,781,000	4,325,000	0	0	0	38,106,000	0	38,106,000	23,949,553	0	14,156,447
第3項	予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款	六ヶ所工業用水道事業費用	41,882,000	△2,449,000	0	0	0	39,433,000	0	39,433,000	29,418,824	0	10,014,176
第1項	営 業 費 用	36,072,000	△2,553,000	0	△404,000	0	33,115,000	0	33,115,000	28,104,018	0	5,010,982
第2項	営 業 外 費 用	810,000	104,000	0	404,000	0	1,318,000	0	1,318,000	1,314,806	0	3,194
第3項	予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

(第27表)

資本的収入及び支出

収入
なし

支出

(単位 円)

区 分	予				算			翌年度繰越額			不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次 繰越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次 繰越額	合 計	
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	425,256,000	0	0	425,256,000	15, 885,000	570, 998,000	1,012,139,000	281, 094,160	0	281, 094,160	2,442,434
第1項 建設改良費	328,623,000	0	0	328,623,000	15, 885,000	570, 998,000	915,506,000	281, 094,160	0	281, 094,160	2,441,550
第2項 企業償還金	96,633,000	0	0	96,633,000	0	0	96,633,000	0	0	0	884

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額728,602,406円は、建設改良積立金567,919,549円、損益勘定留保資金96,632,116円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,050,741円で補填しました。

2 平成28年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量57,189,280立方メートルに対し、58,066,080立方メートルとなり、876,800立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億6,281万円となり、予算計上給水料金収入4億5,582万1千円に対し、698万8千円の増となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量243,390立方メートルに対し、265,014立方メートルとなり、21,624立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も1,288万円となり、予算計上給水料金収入1,182万9千円に対し、105万1千円の増となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表
(平成28年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 9,392,400	m ³ 144,000	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 9,536,400	円 76,008,921
5月		9,705,480	148,800	0	0	9,854,280	78,542,549
6月		9,392,400	144,000	0	105,960	9,430,440	75,164,374
7月		9,705,480	148,800	0	0	9,854,280	78,542,549
8月		9,705,480	148,800	0	0	9,854,280	78,542,549
9月		9,392,400	144,000	0	0	9,536,400	76,008,921
計		57,293,640	878,400	0	105,960	58,066,080	462,809,863

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 39,900	m ³ 2,880	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 42,780	円 2,079,108
5月		41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411
6月		39,900	3,600	0	0	43,500	2,114,100
7月		41,230	3,264	0	0	44,494	2,162,408
8月		41,230	4,224	0	0	45,454	2,209,064
9月		39,900	4,680	0	0	44,580	2,166,588
計		243,390	21,624	0	0	265,014	12,879,679

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成28年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	912,741	0	912,741	387,121	525,620
第1項 営業収益	909,979	0	909,979	386,801	523,178
第2項 営業外収益	2,762	0	2,762	320	2,442
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	23,618	0	23,618	10,713	12,905
第1項 営業収益	23,592	0	23,592	10,713	12,879
第2項 営業外収益	26	0	26	0	26
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	875,691	0	875,691	264,309	611,382
第1項 営業費用	815,480	0	815,480	253,404	562,076
第2項 営業外費用	50,211	0	50,211	10,905	39,306
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	42,465	0	42,465	12,167	30,298
第1項 営業費用	37,454	0	37,454	12,167	25,287
第2項 営業外費用	11	0	11	0	11
第3項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的支出)					
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	428,151	0	428,151	73,570	354,581
第1項 建設改良費	328,924	0	328,924	24,286	304,638
第2項 企業債償還金	99,227	0	99,227	49,284	49,943
第2款 六ヶ所工業用水道事業 資本的支出	15,110	0	15,110	0	15,110
第1項 建設改良費	15,110	0	15,110	0	15,110

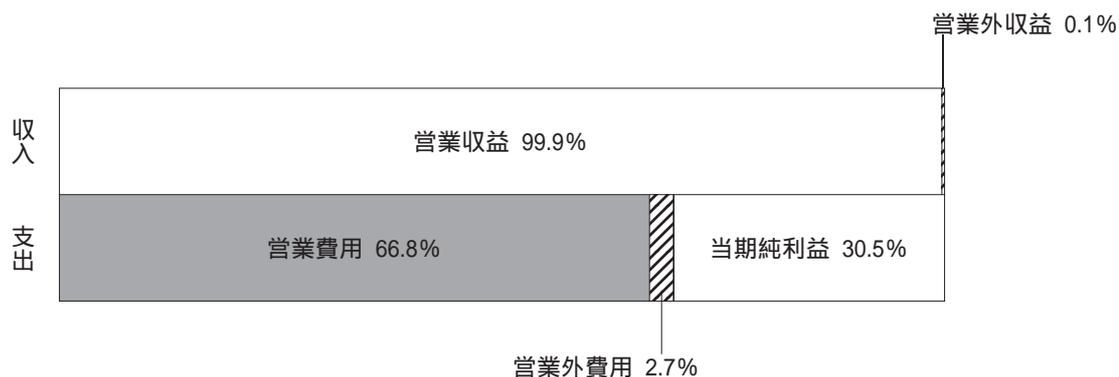
(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書

(平成28年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	265,571	営業収益	397,514
営業外費用	10,905	営業外収益	320
当期純利益	121,358		
計	397,834	計	397,834

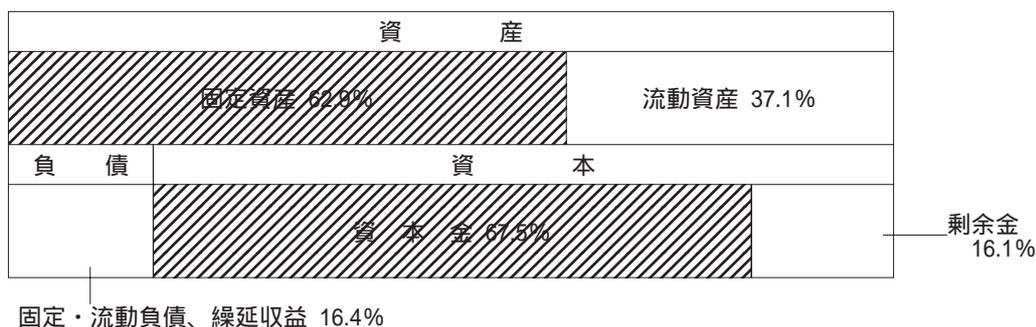


青森県工業用水道事業貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,231,793	固定負債	1,014,990
流動資産	2,499,226	流動負債	51,516
		繰延収益	40,158
		負債合計	1,106,664
		資本の部	
		資本金	4,541,713
		剰余金	1,082,642
		資本合計	5,624,355
資産合計	6,731,019	負債資本合計	6,731,019



第7 青森県の財務諸表について

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成、公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006について（平成18年7月7日閣議決定）」、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」、「公会計の整備推進について（平成19年10月17日総務省自治財政局長通知）」等に基づく国の要請・助言により、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成27年度普通会計の財務書類4表及び連結財務書類4表」を作成しました。

財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示しています。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示しています。

一 青森県普通会計財務書類 4 表

1 普通会計貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成28年3月31日現在) (第31表)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>1,163,033</u>	
生活インフラ・国土保全	2,168,276	(2) 長期未払金	
教 育	213,167	物件の購入等	<u>0</u>
福 祉	6,066	債務保証又は損失補償	<u>0</u>
環 境 衛 生	61,334	そ の 他	<u>2,598</u>
産 業 振 興	632,868	長期未払金計	<u>2,598</u>
警 察	44,563	(3) 退職手当引当金	<u>137,097</u>
総 務	67,336	(4) 損失補償等引当金	<u>163</u>
有形固定資産合計	<u>3,193,610</u>	固定負債合計	<u>1,302,891</u>
(2) 売却可能資産	<u>1,172</u>	2. 流動負債	
公共資産合計	<u>3,194,782</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	<u>102,778</u>
2. 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	<u>0</u>
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	<u>1,668</u>
投資及び出資金	69,178	(4) 翌年度支払予定退職手当	<u>16,450</u>
投資損失引当金	615	(5) 賞与引当金	<u>8,664</u>
投資及び出資金計	<u>68,563</u>	流動負債合計	<u>129,560</u>
(2) 貸付金	<u>41,347</u>	負債合計	<u>1,432,451</u>
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	<u>0</u>	1. 公共資産等整備国庫補助金等 <u>983,229</u>	
その他特定目的基金	60,894	2. 公共資産等整備一般財源等 <u>1,763,133</u>	
土地開発基金	12,573	3. その他一般財源等 <u>690,120</u>	
その他定額運用基金	7,155	4. 資産評価差額 <u>21,072</u>	
退職手当組合積立金	<u>0</u>	純資産合計	<u>2,035,170</u>
基金等計	<u>80,622</u>	負債・純資産合計 <u>3,467,621</u>	
(4) 長期延滞債権	<u>48,909</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>45,997</u>		
投資等合計	<u>193,444</u>		
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	12,070		
減債基金	42,714		
歳計現金	24,065		
現金預金計	<u>78,849</u>		
(2) 未収金			
地方税	639		
その他	881		
回収不能見込額	974		
未収金計	<u>546</u>		
流動資産合計	<u>79,395</u>		
資産合計	<u>3,467,621</u>		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	309,568百万円
	教育	40,117百万円
	福祉	37,512百万円
	環境衛生	60,920百万円
	産業振興	211,337百万円
	警察	8百万円
	総務	205,579百万円
	計	865,041百万円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	110,355百万円
	地方債	179,986百万円
	一般財源等	574,700百万円
	計	865,041百万円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	4,989百万円
	債務保証又は損失補償	8,124百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0百万円
	その他	27,311百万円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち852,265百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項	目	金額	[内訳]	
			負債計上	注記
			【(翌年度償還予定)地方債 ・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額		1,436,325百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高		1,268,987百万円	1,265,811百万円	
債務負担行為支出予定額		4,347百万円	4,266百万円	81百万円
公営事業地方債負担見込額		9,282百万円		9,282百万円
一部事務組合等地方債負担見込額		0百万円		0百万円
退職手当負担見込額		153,547百万円	153,547百万円	
第三セクター等債務負担見込額		162百万円	162百万円	0百万円
連結実質赤字額		0百万円		0百万円
一部事務組合等実質赤字負担額		0百万円		0百万円
基金等将来負担軽減資産		988,202百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高		111,126百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額		24,811百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額		852,265百万円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債		448,123百万円		

5 有形固定資産のうち、土地は607,786百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,004,254百万円です。

(2) 貸借対照表作成手法

資 産 の 部

1 公 共 資 産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行っています。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出しています。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しています。

売却可能価格については鑑定評価額のほか、固定資産税評価額や再調達価格を用いています。

2 投 資 等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定しています。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(2) 貸 付 金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

(3) 基 金 等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上しています。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上しています。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上しています。

(2) 未 収 金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上しています。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

貸借対照表作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額 - 歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上しています。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上しています。

純資産の部

1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上しています。

(3) 貸借対照表による財務分析

本県の資産・負債等の状況

本県の平成28年3月31日現在の「資産合計」額は3兆4,676億円で、前年度に比べ434億円、率にして1.2%の減となっています。これは、減価償却が進行したこと等によるものです。

このうち、「公共資産」は3兆1,948億円（構成比92.1%）で、前年度に比べ394億円、率にして1.2%の減となっています。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆1,936億円、「売却可能資産」が12億円となっています。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全67.9%（前年度67.6%）、産業振興19.8%（前年度20.2%）、教育6.7%（前年度6.6%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっています。

「投資等」については、1,934億円（構成比5.6%）で、前年度に比べ109億円、率にして5.3%の減となっています。「基金等」が再生可能エネルギー等導入推進基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金の終了により減となったこと等によるものです。

「流動資産」については、794億円（構成比2.3%）で、前年度に比べ69億円、率にして9.5%の増となっています。これは、「現金預金」が県債の満期一括償還に係る減債基金の積立てにより増となったこと等によるものです。

(第32表)

(単位 百万円、%)

	H27. 3. 31現在 A		H28. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,231,964	92.0	3,193,610	92.1	38,354	1.2
(2) 売却可能資産	2,173	0.1	1,172	0.0	1,001	46.1
公共資産合計	3,234,137	92.1	3,194,782	92.1	39,355	1.2
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	68,858	1.9	68,563	2.0	295	0.4
(2) 貸付金	42,554	1.2	41,347	1.2	1,207	2.8
(3) 基金等	90,015	2.6	80,622	2.3	9,393	10.4
(4) 長期延滞債権	45,433	1.3	48,909	1.4	3,476	7.7
(5) 回収不能見込額	42,509	1.2	45,997	1.3	3,488	8.2
投資等合計	204,351	5.8	193,444	5.6	10,907	5.3
3. 流動資産						
(1) 現金預金	71,835	2.1	78,849	2.3	7,014	9.8
(2) 未収金	682	0.0	546	0.0	136	19.9
流動資産合計	72,517	2.1	79,395	2.3	6,878	9.5
資産合計	3,511,005	100.0	3,467,621	100.0	43,384	1.2

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位 百万円、%)

	H27. 3. 31現在 A		H28. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	2,185,427	67.6	2,168,276	67.9	17,151	0.8
教育	214,747	6.6	213,167	6.7	1,580	0.7
福祉	6,547	0.2	6,066	0.2	481	7.3
環境衛生	62,115	1.9	61,334	1.9	781	1.3
産業振興	651,107	20.2	632,868	19.8	18,239	2.8
警察	45,286	1.4	44,563	1.4	723	1.6
総務	66,735	2.1	67,336	2.1	601	0.9
有形固定資産合計	3,231,964	100.0	3,193,610	100.0	38,354	1.2

一方、「負債合計」額は1兆4,324億円で、前年度に比べ387億円、率にして2.6%の減となっています。

これは、「固定負債」が定員適正化の着実な実施による職員数の減による「退職手当引当金」の減や国営土地改良事業費負担金に係る「長期未払金」の減により減となったこと等によるものです。

なお、「地方債」は県債の新規発行の抑制等により、固定負債である「地方債」及び流動負債である「翌年度支払予定地方債」がともに減となったものです。

(第33表)

(単位 百万円、%)

	H27. 3. 31現在 A		H28. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,196,736	34.1	1,163,033	33.5	33,703	2.8
(2) 長期未払金	4,266	0.1	2,598	0.1	1,668	39.1
(3) 退職手当引当金	138,738	4.0	137,097	4.0	1,641	1.2
(4) 損失補償等引当金	175	0.0	163	0.0	12	6.9
固定負債合計	1,339,915	38.2	1,302,891	37.6	37,024	2.8
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	104,085	3.0	102,778	3.0	1,307	1.3
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	1,988	0.0	1,668	0.0	320	16.1
(4) 翌年度支払予定退職手当	16,315	0.5	16,450	0.5	135	0.8
(5) 賞与引当金	8,800	0.2	8,664	0.2	136	1.5
流動負債合計	131,188	3.7	129,560	3.7	1,628	1.2
負債合計	1,471,103	41.9	1,432,451	41.3	38,652	2.6

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆352億円で、前年度に比べて47億円、率にして0.2%の減となっています。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しています。

(第34表)

(単位 百万円、%)

	H27. 3 .31現在 A		H28. 3 .31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,000,894	28.5	983,229	28.4	17,665	1.8
2. 公共資産等整備一般財源等	1,755,900	50.0	1,763,133	50.8	7,233	0.4
3. その他一般財源等	695,843	19.8	690,120	19.9	5,723	0.8
4. 資産評価差額	21,049	0.6	21,072	0.6	23	0.1
純資産合計	2,039,902	58.1	2,035,170	58.7	4,732	0.2
負債・純資産合計	3,511,005	100.0	3,467,621	100.0	43,384	1.2

社会資本負担比率 (社会資本形成の世代間負担比率)

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものです。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が0.6ポイント増加しているのは、分子となる純資産が公共資産の形成以外の経費（行政コスト等）にも充当できる臨時財政対策債の発行等により0.2%の減となったのに対し、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進行等により1.2%とそれ以上の減となったことによるものです。

(第35表)

(単位 百万円、%)

項	目	H27. 3 .31現在	H28. 3 .31現在	増減率
公共資産残高	(a)	3,234,137	3,194,782	1.2
純資産合計	(b)	2,039,902	2,035,170	0.2
社会資本負担比率	(b / a)	63.1	63.7	

歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。

この比率が0.05年増加しているのは、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進行等により1.2%の減となったのに対し、分母となる収入が国庫補助金や地方債の減等により2.2%とそれ以上に減となったことによるものです。

(第36表)

(単位 百万円、%)

項	目	H27. 3 .31現在	H28. 3 .31現在	増減率
収入合計	(a)	711,871	696,313	2.2
資産合計	(b)	3,511,005	3,467,621	1.2
歳入額対資産比率	(b / a)	4.93	4.98	

県民一人当たり貸借対照表

(第37表)

平成28年4月1日現在住民基本台帳登録人口

1,324,427人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 公 共 資 産			1. 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 地 方 債	1,163,033	878
生活インフラ・国土保全	2,168,276	1,637	(2) 長 期 未 払 金	2,598	2
教 育	213,167	161	(3) 退 職 手 当 引 当 金	137,097	104
福 祉	6,066	4	(4) 損 失 補 償 等 引 当 金	163	0
環 境 衛 生	61,334	46	固 定 負 債 合 計	1,302,891	984
産 業 振 興	632,868	478	2. 流 動 負 債		
警 察	44,563	34	(1) 翌年度支払予定地方債	102,778	78
総 務	67,336	51	(2) 短 期 借 入 金	0	0
有形固定資産合計	3,193,610	2,411	(3) 未 払 金	1,668	1
(2) 売 却 可 能 資 産	1,172	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,450	12
公 共 資 産 合 計	3,194,782	2,412	(5) 賞 与 引 当 金	8,664	7
			流 動 負 債 合 計	129,560	98
			負 債 合 計	1,432,451	1,082
2. 投 資 等			[純資産の部]		
(1) 投 資 及 び 出 資 金	68,563	52	1. 公共資産等整備国庫補助金等	983,229	742
(2) 貸 付 金	41,347	31	2. 公共資産等整備一般財源等	1,763,133	1,331
(3) 基 金 等	80,622	61	3. その他一般財源等	690,120	521
(4) 長 期 延 滞 債 権	48,909	37	4. 資産評価差額	21,072	16
(5) 回 収 不 能 見 込 額	45,997	35	純 資 産 合 計	2,035,170	1,536
投 資 等 合 計	193,444	146			
3. 流 動 資 産					
(1) 預 金 現 金	78,849	60			
(2) 未 収 金	546	0			
流 動 資 産 合 計	79,395	60			
資 産 合 計	3,467,621	2,618	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,467,621	2,618

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (第38表)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	146,105	26.6%	4,324	98,401	3,444	3,491
	(2) 退職手当引当金繰入等	13,838	2.5%	819	9,071	354	221
	(3) 賞与引当金繰入額	8,664	1.6%	246	6,079	188	199
	小 計	168,607	30.7%	5,389	113,551	3,986	3,911
2	(1) 物 件 費	27,352	5.0%	2,508	6,782	2,389	2,323
	(2) 維持補修費	14,313	2.6%	9,729	281	3	15
	(3) 減価償却費	122,266	22.3%	60,036	6,817	604	3,448
	小 計	163,931	29.9%	72,273	13,880	2,996	5,786
3	(1) 社会保険給付	19,060	3.5%		683	16,536	1,841
	(2) 補助金等	139,659	25.5%	532	10,847	74,029	1,769
	(3) 他会計等への支出額	4,605	0.8%	1,358	0	0	3,214
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	37,080	6.7%	10,042	3,258	1,372	6,575
	小 計	200,404	36.5%	11,932	14,788	91,937	13,399
4	(1) 支払利息	14,643	2.7%				
	(2) 回収不能見込計上額	895	0.2%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	15,538	2.9%	0	0	0	0
経常行政コスト a		548,480		89,594	142,219	98,919	23,096
(構成比率)				16.3%	25.9%	18.0%	4.2%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	11,713		1,518	2,270	761	609
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,923		946	1	285	1
経常収益合計 (b + c) d		16,636		2,464	2,271	1,046	610
d / a		3.0%		2.8%	1.6%	1.1%	2.6%
(差引)純経常行政コスト a - d		531,844		87,130	139,948	97,873	22,486

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,128	19,653	6,789	875			0
1,239	1,401	653	80			0
520	1,041	379	12			0
10,887	22,095	7,821	967			0
4,640	4,076	4,492	135			7
71	401	3,813	0			
44,108	3,755	3,498	0			
48,819	8,232	11,803	135	0		7
16,041	235	8,959	184			27,063
33	0	0	0			0
6,497	1	9,335	0			0
22,571	236	18,294	184			27,063
				14,643		
					895	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	14,643	895	0
82,277	30,563	37,918	1,286	14,643	895	27,070
15.0%	5.6%	6.9%	0.2%	2.7%	0.2%	5.0%

							一般財源 振替額
203	1,277	3,791	0	0		0	1,284
2,079	0	81	0	0		0	1,530
2,282	1,277	3,872	0	0		0	2,814
2.8%	4.2%	10.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
79,995	29,286	34,046	1,286	14,643	895	27,070	△2,814

(2) 行政コスト計算書作成手法

計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支出的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上しています。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

経 常 収 益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書による財務分析

概要

本県の平成27年度における「経常行政コスト」の総額は5,485億円で、前年度に比べ40億円、率にして0.7%の増、「経常収益」は167億円で、前年度に比べ12億円、率にして6.6%の減となっていることから、両者の差である「純経常行政コスト」は5,318億円となり、前年度に比べ52億円、率にして1.0%の増となっています。

これは、経常行政コストの増及び経常収益の減により、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が、前年度に比べ増となったことを示しています。

性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「人に係るもの」は1,686億円で前年度に比べ56億円の増となっています。これは、定員適正化の着実な実施による職員数の減により「人件費」が減となったものの、「退職手当引当金繰入等」が増となったこと等によるものです。

「物に係るもの」は1,639億円で前年度に比べ9億円の減となっています。これは、除排雪経費が減となったこと等によるものです。

「移転支的なもの」は2,004億円で前年度に比べ42億円の増となっています。これは、新幹線鉄道整備事業費負担金や森林整備加速化・林業再生基金事業費の減により「他団体への公共資産整備補助金等」が減となったものの、地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増により「補助金等」が増となったこと等によるものです。

「その他」のうち、「回収不能見込計上額」は、9億円が計上されていますが、これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金が増となったこと等によるものです。

「経常収益」は167億円で前年度に比べ12億円の減となっています。これは、農村整備事業に係る市町村負担金の減等によるものです。

目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「その他行政コスト」が地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増等により92億円の増、次いで「教育」が「退職手当引当金繰入等」の増等により32億円の増となっています。

一方、「産業振興」が森林整備加速化・林業再生基金事業費や国営土地改良事業費負担金の減等により39億円の減となっています。

行政コスト計算書の経年変化

(第39表)

性質別経費

(単位 百万円、%)

	H27. 3.31現在 A		H28. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1) 人件費	149,158	27.4	146,105	27.4	3,053	2.0
(2) 退職手当引当金繰入等	5,073	1.0	13,838	1.0	8,765	172.8
(3) 賞与引当金繰入額	8,800	1.6	8,664	1.6	136	1.5
人に係るもの計	163,031	30.0	168,607	30.0	5,576	3.4
(1) 物件費	26,780	4.9	27,352	4.9	572	2.1
(2) 維持補修費	15,017	2.8	14,313	2.8	704	4.7
(3) 減価償却費	123,010	22.6	122,266	22.6	744	0.6
物に係るもの計	164,807	30.3	163,931	30.3	876	0.5
(1) 社会保障給付	18,738	3.4	19,060	3.4	322	1.7
(2) 補助金等	120,054	22.1	139,659	22.1	19,605	16.3
(3) 他会計等への支出額	4,584	0.8	4,605	0.8	21	0.5
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	52,817	9.7	37,080	9.7	15,737	29.8
移転支的なもの計	196,193	36.0	200,404	36.0	4,211	2.1
(1) 支払利息	16,566	3.0	14,643	3.0	1,923	11.6
(2) 回収不能見込計上額	3,816	0.7	895	0.7	2,921	76.5
(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	20,382	3.7	15,538	3.7	4,844	23.8
経常行政コスト	544,413	100.0	548,480	100.0	4,067	0.7
【経常収益】						
(1) 使用料・手数料	10,938		11,713		775	7.1
(2) 分担金・負担金・寄附金	6,870		4,923		1,947	28.3
経常収益合計	17,808		16,636		1,172	6.6
(差引) 純経常行政コスト	526,605		531,844		5,239	1.0

目的別経費

(単位 百万円、%)

	H27. 3.31現在 A		H28. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	89,260	16.4	89,594	16.3	334	0.4
教育	139,039	25.6	142,219	25.9	3,180	2.3
福祉	96,529	17.7	98,919	18.0	2,390	2.5
環境衛生	22,800	4.2	23,096	4.2	296	1.3
産業振興	86,219	15.8	82,277	15.0	3,942	4.6
警察	29,727	5.5	30,563	5.6	836	2.8
総務	41,429	7.6	37,918	6.9	3,511	8.5
議会	1,174	0.2	1,286	0.2	112	9.5
支払利息	16,566	3.0	14,643	2.7	1,923	11.6
回収不能見込計上額	3,816	0.7	895	0.2	2,921	76.5
その他行政コスト	17,854	3.3	27,070	5.0	9,216	51.6
経常行政コスト	544,413	100.0	548,480	100.0	4,067	0.7

県民一人当たり行政コスト計算書

(第40表)

平成28年4月1日現在住民基本台帳登録人口 1,324,427人

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	110,316	26.6%	3,265	74,297	2,600	2,636
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,447	2.5%	618	6,849	267	167
	(3) 賞与引当金繰入額	6,541	1.6%	186	4,590	142	150
	小 計	127,304	30.7%	4,069	85,736	3,009	2,953
2	(1) 物 件 費	20,652	5.0%	1,893	5,121	1,804	1,754
	(2) 維持補修費	10,808	2.6%	7,346	212	2	12
	(3) 減価償却費	92,316	22.3%	45,330	5,147	456	2,604
	小 計	123,776	29.9%	54,569	10,480	2,262	4,370
3	(1) 社会保険給付	14,391	3.5%		515	12,486	1,390
	(2) 補助金等	105,449	25.5%	402	8,190	55,895	1,336
	(3) 他会計等への支出額	3,477	0.8%	1,026	0	0	2,426
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	27,997	6.7%	7,582	2,460	1,035	4,964
	小 計	151,314	36.5%	9,010	11,165	69,416	10,116
4	(1) 支払利息	11,056	2.7%				
	(2) 回収不能見込計上額	676	0.2%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	11,732	2.9%	0	0	0	0
経常行政コスト a		414,126		67,648	107,381	74,687	17,439
(構成比率)				16.3%	25.9%	18.0%	4.2%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	8,845		1,147	1,714	575	460
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,717		715	0	215	1
経常収益合計 (b + c) d		12,562		1,862	1,714	790	461
d / a		3.0%		2.8%	1.6%	1.1%	2.6%
(差引)純経常行政コスト a - d		401,564		65,786	105,667	73,897	16,978

(単位 円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
6,892	14,839	5,126	661			0
935	1,058	493	60			0
392	786	286	9			0
8,219	16,683	5,905	730			0
3,503	3,078	3,392	102			5
54	303	2,879	0			
33,303	2,835	2,641	0			
36,860	6,216	8,912	102	0		5
12,112	177	6,765	139			20,433
25	0	0	0			0
4,906	1	7,049	0			0
17,043	178	13,814	139			20,433
				11,056		
					676	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	11,056	676	0
62,122	23,077	28,631	971	11,056	676	20,438
15.0%	5.6%	6.9%	0.2%	2.7%	0.2%	5.0%

							一般財源 振替額
153	964	2,862	0	0		0	970
1,570	0	61	0	0		0	1,155
1,723	964	2,923	0	0		0	2,125
2.8%	4.2%	10.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
60,399	22,113	25,708	971	11,056	676	20,438	△2,125

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書 (第41表)

(単位 百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,039,902	1,000,894	1,755,900	695,843	21,049
純経常行政コスト	531,844			531,844	
一般財源					
地方税	165,192			165,192	
地方交付税	223,998			223,998	
その他行政コスト充当財源	35,404			35,404	
補助金等受入	105,429	32,453		72,976	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,509			1,509	
公共資産除売却損益	728			728	
投資損失	605			605	
貸付金債務免除等	55			55	
損失補償等引当金繰入	12			12	
未払金増減					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			36,443	36,443	
公共資産処分による財源増			728	728	
貸付金・出資金等への財源投入			4,051	4,051	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		10,310	6,346	16,656	
減価償却による財源増		39,808	82,458	122,266	
地方債償還に伴う財源振替			56,271	56,271	
資産評価替えによる変動額	23				23
無償受贈資産受入					
その他	3			3	
期末純資産残高	2,035,170	983,229	1,763,133	690,120	21,072

(2) 純資産変動計算書作成手法

期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上しています。

補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」に計上しています。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。

具体的には以下の項目を計上しています。

- ・ 災害復旧事業費決算額
- ・ 売却可能資産のうち平成27年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・ 投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・ 貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・ 国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・ 損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・ 長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

科目振替

- ・ 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上しています。

- ・ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財

源等」から控除しています。

- ・貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産）をしたことにより生じた評価額を計上しています。

無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上しています。

その他

その他の純資産の変動額を計上しています。

(3) 純資産変動計算書の概要

純資産の期中増減の状況

本県の平成28年3月31日現在の「純資産」は2兆352億円で、前年度に比べ47億円の減となっています。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,318億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により4,246億円の増、「補助金等受入」で1,054億円の増、災害復旧事業費、公共資産除売却損等の「臨時損益」により29億円の減となっています。

収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額です。いずれも「減価償却による財源増」により減少していますが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示しています。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加していますが、これは、平成27年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示しています。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成27年度末ではマイナス6,901億円となっています。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等です。

この額が57億円増加しているのは、地方消費税及び地方消費税清算金の増により「地方税」が増となったこと等によるものです。

「資産評価差額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、0.2億円の増となっています。

純資産変動計算書の経年変化

(第42表)

(単位 百万円、%)

	H27.3.31現在 A	H28.3.31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,050,564	2,039,902	10,662	0.5
純経常行政コスト	526,605	531,844	5,239	1.0
一般財源	410,071	424,594	14,523	3.5
地方税	143,689	165,192	21,503	15.0
地方交付税	223,797	223,998	201	0.1
その他行政コスト充当財源	42,585	35,404	7,181	16.9
補助金等受入	111,828	105,429	6,399	5.7
臨時損益	6,893	2,885	4,008	58.1
災害復旧事業費	4,577	1,509	3,068	67.0
公共資産除売却損益	1,990	728	1,262	63.4
投資損失	292	605	313	107.2
貸付金債務免除等	42	55	13	31.0
損失補償等引当金繰入	8	0	8	100.0
国営土地改良負担計上	0	12	12	皆増
未払金増減	0	0	0	0.0
資産評価替えによる変動額	919	23	942	102.5
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	18	3	21	116.7
期末純資産残高	2,039,902	2,035,170	4,732	0.2

純資産期中増減	10,662	4,732	5,930	55.6
---------	--------	-------	-------	------

一般財源 + 補助金等受入	521,899	530,023	8,124	1.6
純経常行政コスト + 一般財源 + 補助金等受入	4,706	1,821	2,885	61.3
行政コスト対税収等比率 /	100.9	100.3	0.6	

・行政コスト対税収等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」 + 「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものです。

「純経常行政コスト」、「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成27年度ではマイナス18億円、前年度に比較して29億円の増となっており、その結果、比率は100.9ポイントから100.3ポイントへ減少しています。これは、地方消費税及び地方消費税清算金の増により「地方税」が増となったこと等によるものです。

・その他の増減

「臨時損益」はマイナス29億円であり、前年度に比較して40億円の増となっています。これは、「災害復旧事業費」が31億円の増となったことや「公共資産等売却損益」が13億円の増となったこと等によるものです。

「資産評価替えによる変動額」は、マイナス0.2億円であり、投資及び出資金の時価評価差額や売却可能資産評価替えによる差額について計上しています。

これらの結果、平成27年度の純資産の期中増減はマイナス47億円となっています。純資産が減少しているということは、平成27年度の間は今までの世代が負担してきた部分が減少していることを示しています。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第43表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	168,008
物件費	27,352
社会保障給付	19,059
補助金等	139,659
支払利息	14,644
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,514
その他支出	15,837
支出合計	387,073
地方税	165,247
地方交付税	223,998
国庫補助金等	68,190
使用料・手数料	10,884
分担金・負担金・寄附金	1,899
諸収入	7,501
地方債発行額	38,068
基金取崩額	8,740
その他収入	25,564
収入合計	550,091
経常的収支額	163,018
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	86,197
公共資産整備補助金等支出	37,398
他会計等への建設費充当財源繰出支出	84
支出合計	123,679
国庫補助金等	35,286
地方債発行額	29,307
基金取崩額	5,741
その他収入	3,364
収入合計	73,698
公共資産整備収支額	49,981
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15
貸付金	44,206
基金積立額	6,208
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,007
地方債償還額	108,496
長期未払金支払支出	1,669
支出合計	162,601
国庫補助金等	1,952
貸付金回収額	45,357
基金取崩額	0
地方債発行額	71
公共資産等売却収入	1,101
その他収入	940
収入合計	49,421
投資・財務的収支額	113,180
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	143
期首歳計現金残高	24,208
期末歳計現金残高	24,065

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成27年度における一時借入金の借入限度額は126,750百万円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0百万円です。

2 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) に関する情報

収入総額	673,210
地方債発行額	67,446
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	672,249
地方債償還額	123,139
財政調整基金等積立額	1,117
基礎的財政収支	57,771

(2) 資金収支計算書作成方法

1 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上しています。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）

ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除いています。

支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上しています。

他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上しています。

その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上しています。

地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上しています。

その他収入

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上しています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上しています。

他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上しています。

ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算しています。

また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除しています。

その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上しています。

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上しています。

基金積立額

当該年度決算額を計上しています。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算しています。

定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上しています。

他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上しています。

地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上しています。

長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上しています。

貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上しています。

公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上しています。

(3) 資金収支計算書の概要

概要

本県の平成27年度における資金収支の状況は、収入が6,732億円、支出が6,733億円となっており、歳計現金は1億円の減となっています。

収支の状況

経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,652億円、地方交付税の2,240億円等により、5,501億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,680億円、補助金等の1,397億円等により3,871億円となっており、経常的収支は1,630億円の収支余剰となっています。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は国庫補助金等の353億円、地方債の293億円等により737億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の862億円、公共資産整備補助金等支出の374億円等により1,236億円となっており、公共資産整備収支は499億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の454億円、国庫補助金等の20億円等により494億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の1,085億円、貸付金の442億円等により1,626億円となっており、投資・財務的収支は1,132億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

資金収支計算書の経年変化

(第44表)

(単位 百万円、%)

	H27. 3. 31現在 A	H28. 3. 31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	170,486	168,008	2,478	1.5
物件費	26,779	27,352	573	2.1
社会保障給付	18,738	19,059	321	1.7
補助金等	120,054	139,659	19,605	16.3
支払利息	16,566	14,644	1,922	11.6
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,423	2,514	91	3.8
その他支出	19,652	15,837	3,815	19.4
経常的支出計	374,698	387,073	12,375	3.3
地方税	143,649	165,247	21,598	15.0
地方交付税	223,797	223,998	201	0.1
国庫補助金等	67,043	68,190	1,147	1.7
使用料・手数料	10,068	10,884	816	8.1
分担金・負担金・寄附金	1,407	1,899	492	35.0
諸収入	9,478	7,501	1,977	20.9
地方債発行額	44,246	38,068	6,178	14.0
基金取崩額	15,034	8,740	6,294	41.9
その他収入	27,664	25,564	2,100	7.6
経常的収入計	542,386	550,091	7,705	1.4
経常的収支額	167,688	163,018	4,670	2.8
公共資産整備支出	86,378	86,197	181	0.2
公共資産整備補助金等支出	53,056	37,398	15,658	29.5
他会計等への建設費充当財源繰出支出	299	84	215	71.9
公共資産整備支出計	139,733	123,679	16,054	11.5
国庫補助金等	39,122	35,286	3,836	9.8
地方債発行額	32,441	29,307	3,134	9.7
基金取崩額	6,472	5,741	731	11.3
その他収入	6,056	3,364	2,692	44.5
公共資産整備収入計	84,091	73,698	10,393	12.4
公共資産整備収支額	55,642	49,981	5,661	10.2
投資及び出資金	17	15	2	11.8
貸付金	49,059	44,206	4,853	9.9
基金積立額	12,394	6,208	6,186	49.9
定額運用基金への繰出支出	1	0	1	100.0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,383	2,007	376	15.8
地方債償還額	108,308	108,496	188	0.2
長期未払金支払支出	2,064	1,669	395	19.1
投資・財務的支出計	174,226	162,601	11,625	6.7
国庫補助金等	5,664	1,952	3,712	65.5
貸付金回収額	49,773	45,357	4,416	8.9
基金取崩額	470	0	470	100.0
地方債発行額	48	71	23	47.9
公共資産等売却収入	1,045	1,101	56	5.4
その他収入	1,033	940	93	9.0
投資・財務的収入計	58,033	49,421	8,612	14.8
投資・財務的収支額	116,193	113,180	3,013	2.6
支出計	688,657	673,353	15,304	2.2
収入計	684,510	673,210	11,300	1.7
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	4,147	143	4,004	96.6
期首歳計現金残高	28,355	24,208	4,147	14.6
期末歳計現金残高	24,208	24,065	143	0.6

二 青森県連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表作成手法

(1) 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1 / 4 以上を出資する公社等を対象にしています。

ただし、県が 1 / 4 以上出資している(助)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除いています。

法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

第三セクター等

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合(%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0	県立保健大学の運営
	(地独)青森県産業技術センター	7,964,740	100.0	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0	フェリー埠頭の管理運営
	(公財)青森県建設技術センター	3,000	100.0	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団	10,000	100.0	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおり産業総合支援センター	549,756	70.9	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおり農林業支援センター	1,840	54.3	農地保有合理化事業等
	(公財)青森県育英奨学会	2,500	40.0	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(一社)青森県畜産協会	474,620	39.0	畜産農家への経営支援指導、肉用子牛等の価格補てん事業等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業（受託）
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	(株)建築住宅センター	60,000	25.0	建築基準法に基づく建築確認及び検査

(2) 基礎数値等

法適用企業及び法非適用企業

平成27年度地方公営企業の決算統計データ（法非適用事業については、電算処理された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データ）を用いています。

第三セクター等

平成27年度経営状況説明書及び平成27年度決算付属書類等を用いています。

(3) 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っています。

道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額により計上しています。

退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上しています。

(4) 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺しています。

行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益（県からの受託事業等）などを相殺しています。

純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺しています。

資金収支計算書

平成27年度の収支に係る から の項目について相殺しています。

2 連結貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成28年3月31日現在) (第45表)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	2,277,517	普通会計地方債	1,163,033
教 育	221,319	公営事業地方債	19,937
福 祉	6,066	地方公共団体計	1,182,970
環 境 衛 生	78,738	(2) 関係団体	
産 業 振 興	649,243	一部事務組合・	
警 察	44,565	広域連合地方債	0
総 務	67,984	地方三公社長期借入金	5,391
収 益 事 業	0	第三セクター等長期借入金	1,169
そ の 他	336	関係団体計	6,560
有形固定資産計	3,345,768	(3) 長期未払金	3,204
(2) 無形固定資産	237	(4) 引 当 金	155,337
(3) 売却可能資産	1,172	(うち退職手当等引当金)	144,529
公共資産合計	3,347,177	(うちその他の引当金)	10,808
2. 投資等		(5) そ の 他	4,239
(1) 投資及び出資金	35,708	固定負債合計	1,352,310
(2) 貸 付 金	22,438	2. 流動負債	
(3) 基金等	116,464	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	49,218	地方公共団体	105,171
(5) そ の 他	1,859	関係団体	2,101
(6) 回収不能見込額	46,020	翌年度償還予定額計	107,272
投資等合計	179,667	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,525
3. 流動資産		(3) 未 払 金	8,699
(1) 資 金	103,584	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,584
(2) 未 収 金	8,544	(5) 賞与引当金	9,713
(3) 販売用不動産	4,804	(6) そ の 他	1,458
(4) そ の 他	1,901	流動負債合計	149,251
(5) 回収不能見込額	1,148	負債合計	1,501,561
流動資産合計	117,685	純資産合計	2,142,968
4. 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	3,644,529
資産合計	3,644,529		

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	4,989百万円
② 債務保証又は損失補償	8,124百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0百万円
③ その他	27,311百万円

(2) 連結貸借対照表による財務分析

普通会計対連結貸借対照表の比較 (第46表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
資産合計	3,467,621	133,953	104,807	3,706,381	3,644,529	1.05倍
(うち公共資産)	(3,194,782)	(116,278)	(36,117)	(3,347,177)	(3,347,177)	(1.05倍)
負債合計	1,432,451	36,480	58,039	1,526,970	1,501,561	1.05倍
(うち地方債等)	(1,265,811)	(19,937)	(31,140)	(1,316,888)	(1,296,802)	(1.02倍)
純資産合計	2,035,170	97,473	46,768	2,179,411	2,142,968	1.05倍

連結の資産合計額は3兆6,445億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は1.05倍となっています。うち、公共資産は3兆3,472億円で、連単比率は1.05倍となっています。

一方、連結の負債合計は1兆5,015億円となり、連単比率は1.05倍となっています。うち、地方債等は1兆2,968億円で、連単比率は1.02倍となっています。

資産合計額と負債合計額の差引により算出される連結の純資産合計額は、2兆1,430億円となり、連単比率は1.05倍となっています。

社会資本形成の世代間負担比率 (第47表)

普通会計と同様に、世代間負担比率を比較したものです。

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,194,782	116,278	36,117	3,347,177	3,347,177
純資産合計	2,035,170	97,473	46,768	2,179,411	2,142,968
社会資本負担比率	63.7	83.8	129.5	65.1	64.0

有形固定資産の行政目的別割合 (第48表)

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業 会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計	連単比率	構成比
生活インフラ・国土保全	2,168,276	91,804	17,438	2,277,518	2,277,517	1.05	68.1
教育	213,167	0	8,152	221,319	221,319	1.04	6.6
福祉	6,066	0	0	6,066	6,066	1.00	0.2
環境衛生	61,334	17,404	0	78,738	78,738	1.28	2.4
産業振興	632,868	6,993	9,381	649,242	649,243	1.03	19.4
警察	44,563	0	2	44,565	44,565	1.00	1.3
総務	67,336	0	648	67,984	67,984	1.01	2.0
その他	0	0	336	336	336	0.00	0.0
有形固定資産計	3,193,610	116,201	35,957	3,345,768	3,345,768	1.05	100.0

連結貸借対照表の経年変化

(第49表)

(単位 百万円、%)

	H27. 3. 31現在 A		H28. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	2,298,406	62.3	2,277,517	62.5	20,889	0.9
教育	223,114	6.0	221,319	6.1	1,795	0.8
福祉	6,547	0.2	6,066	0.2	481	7.3
環境衛生	79,425	2.2	78,738	2.2	687	0.9
産業振興	667,514	18.1	649,243	17.8	18,271	2.7
警察	45,288	1.2	44,565	1.2	723	1.6
総務	67,392	1.8	67,984	1.9	592	0.9
その他	339	0.0	336	0.0	3	0.9
有形固定資産合計	3,388,025	91.8	3,345,768	91.7	42,257	1.2
(2) 無形固定資産	201	0.0	237	0.0	36	17.9
(3) 売却可能資産	2,173	0.1	1,172	0.0	1,001	46.1
公共資産合計	3,390,399	91.8	3,347,177	91.8	43,222	1.3
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	36,673	1.0	35,708	1.0	965	2.6
(2) 貸付金	23,693	0.6	22,438	0.6	1,255	5.3
(3) 基金等	123,153	3.3	116,464	3.2	6,689	5.4
(4) 長期延滞債権	45,754	1.2	49,218	1.4	3,464	7.6
(5) その他	1,805	0.1	1,859	0.2	54	3.0
(6) 回収不能見込額	42,528	1.1	46,020	1.2	3,492	8.2
投資等合計	188,550	5.1	179,667	4.9	8,883	4.7
3. 流動資産						
(1) 資金	95,940	2.6	103,584	2.8	7,644	8.0
(2) 未収金	9,786	0.3	8,544	0.2	1,242	12.7
(3) 販売用不動産	5,242	0.1	4,804	0.1	438	8.4
(4) その他	2,136	0.1	1,901	0.1	235	11.0
(5) 回収不能見込額	4,060	0.1	1,148	0.0	2,912	71.7
流動資産合計	109,044	3.0	117,685	3.2	8,641	7.9
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	3,687,993	100.0	3,644,529	100.0	43,464	1.2
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債及び公営事業債	1,218,250	33.0	1,182,970	32.5	35,280	2.9
(2) 地方三公社、第三セクター等長期借入金	7,723	0.2	6,560	0.2	1,163	15.1
(3) 長期未払金	4,677	0.1	3,204	0.1	1,473	31.5
(4) 退職手当引当金	145,454	4.0	144,529	4.1	925	0.6
(5) その他引当金	8,622	0.2	10,808	0.3	2,186	25.4
(6) その他	4,695	0.2	4,239	0.2	456	9.7
固定負債合計	1,389,421	37.7	1,352,310	37.1	37,111	2.7
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	108,954	3.0	107,272	2.9	1,682	1.5
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	5,162	0.1	4,525	0.1	637	12.3
(3) 未払金	7,959	0.2	8,699	0.2	740	9.3
(4) 翌年度支払予定退職手当	17,328	0.5	17,584	0.5	256	1.5
(5) 賞与引当金	9,831	0.3	9,713	0.3	118	1.2
(6) その他	1,355	0.0	1,458	0.0	103	7.6
流動負債合計	150,589	4.1	149,251	4.1	1,338	0.9
負債合計	1,540,010	41.8	1,501,561	41.2	38,449	2.5
純資産合計	2,147,983	58.2	2,142,968	58.8	5,015	0.2
負債・純資産合計	3,687,993	100.0	3,644,529	100.0	43,464	1.2

連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化（第50表）

（単位 百万円、％）

	H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産	156,262	4.2	152,395	4.3	3,867	2.5
2. 投資等	46,231	1.3	48,059	1.3	1,828	4.0
3. 流動資産	36,570	1.0	38,306	1.1	1,736	4.7
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	239,063	6.5	238,760	6.6	303	0.1
【負債の部】						
1. 固定負債	74,211	2.0	73,444	2.0	767	1.0
2. 流動負債	20,340	0.6	21,075	0.6	735	3.6
負債合計	94,551	2.6	94,519	2.6	32	0.0
【純資産の部】						
純資産合計	144,512	3.0	144,241	4.0	271	0.2
負債・純資産合計	239,063	6.5	238,760	6.6	303	0.1

（資産の状況）

平成28年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,388億円で平成27年3月31日現在の2,391億円に比べ3億円、率にして0.1%の減となっています。

これは、投資等（基金等）について、（一社）青森県畜産協会において、肉用牛肥育地域基金が増となったものの、有形固定資産の減価償却の進行等により公共資産が減少したこと等によるものです。

（負債の状況）

平成28年3月31日現在の連結対象のみの負債合計額は、945億円で平成27年3月31日現在の946億円に比べ1億円、率にして0.0%の減となっています。

3 連結行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日) (第51表)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	163,354	27.2%	6,199	99,338	3,444	13,233
	(2) 退職手当等引当金繰入等	15,946	2.7%	954	9,154	354	980
	(3) 賞与引当金繰入額	9,713	1.6%	343	6,128	188	770
	小 計	189,013	31.5%	7,496	114,620	3,986	14,983
2	(1) 物 件 費	45,460	7.6%	2,246	7,299	2,389	13,759
	(2) 維持補修費	20,783	3.5%	12,933	320	3	907
	(3) 減価償却費	130,318	21.7%	65,460	6,890	604	5,226
	小 計	196,561	32.8%	80,639	14,509	2,996	19,892
3	(1) 社会保険給付	19,059	3.2%		682	16,536	1,841
	(2) 補助金等	135,640	22.6%	1,415	9,795	74,029	1,766
	(3) 他会計等への支出額	768	0.1%	0	0	0	768
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	37,010	6.2%	9,972	3,258	1,372	6,575
	小 計	192,477	32.1%	11,387	13,735	91,937	10,950
4	(1) 支払利息	15,236	2.5%				
	(2) 回収不能見込計上額	1,092	0.2%				
	(3) その他行政コスト	6,703	1.1%	193	22	0	1,280
	小 計	23,031	3.8%	193	22	0	1,280
経常行政コスト a		601,082		99,715	142,886	98,919	47,105
(構成比率)				16.6%	23.8%	16.5%	7.8%

【経常収益】

1	使用料・手数料	11,683		1,519	2,270	761	609
2	分担金・負担金・寄附金	5,357		1,422	1	285	1
3	保 険 料	0					
4	事 業 収 益	43,860		8,652	568	0	22,864
5	その他特定行政サービス収入	4,393		564	65	0	136
経常収益合計 b		65,293		12,157	2,904	1,046	23,610
b / a		10.9%		12.2%	2.0%	1.1%	50.1%
(差引)純経常行政コスト a - b		535,789		87,558	139,982	97,873	23,495

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
13,110	19,668	7,487	875			0
2,349	1,402	673	80			0
816	1,041	415	12			0
16,275	22,111	8,575	967			0
9,160	4,086	6,379	135			7
2,404	401	3,815	0			
44,850	3,755	3,533	0			
56,414	8,242	13,727	135			7
12,123	234	9,031	184			27,063
0	0	0	0			0
6,497	1	9,335	0			0
18,620	235	18,366	184			27,063
				15,236		
					1,092	
4,490	1	717	0			0
4,490	1	717	0	15,236	1,092	0
95,799	30,589	41,385	1,286	15,236	1,092	27,070
15.9%	5.1%	6.9%	0.2%	2.5%	0.2%	4.5%

							一般財源 振替額
172	1,277	3,791	0	0		0	1,284
2,037	0	81	0	0		0	1,530
8,209	0	3,567	0			0	
3,592	25	11	0			0	
14,010	1,302	7,450	0	0		0	2,814
14.6%	4.3%	18.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
81,789	29,287	33,935	1,286	15,236	1,092	27,070	△2,814

(2) 普通会計対連結行政コスト計算書の比較 (第52表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
経常行政コスト a	548,480	34,476	34,805	617,761	601,082	1.1倍
(うち減価償却費)	(122,266)	(6,257)	(1,795)	(130,318)	(130,318)	(1.07倍)
経常収益 b	16,636	31,788	32,994	81,418	65,293	3.92倍
純経常行政コスト (a - b)	531,844	2,688	1,811	536,343	535,789	1.007倍

連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは45億円となっています。主な要因は、公営事業会計（下水道、病院事業等）における減価償却費の進行等によるものです。

連結の経常行政コストは、6,011億円となり、普通会計の1.1倍となっています。

一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、653億円で普通会計の3.92倍となっています。

連結の純経常行政コストは、5,358億円となり、普通会計を40億円上回っています。

個別会計間の調整により減となるのは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺される一方で、公営事業会計及び第三セクター等側では、公共資産形成のための補助金となることから、純資産変動計算書において整理されることによるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書 (第53表)

(単位 百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,147,983
純経常行政コスト	535,789
一般財源	
地方税	165,192
地方交付税	223,998
その他行政コスト充当財源	35,299
補助金等受入	106,222
臨時損益	
災害復旧事業費	1,509
公共資産除売却損益	1,036
投資損益	605
貸付金債務免除等	55
損失補償等引当金繰入	12
その他	1,328
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	16
無償受贈資産受入	0
その他	1,944
期末純資産残高	2,142,968

(2) 連結純資産変動計算書の概要

普通会計対連結純資産変動計算書の比較 (第54表)

(単位 百万円)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の調整後の純計
前期純資産残高	2,039,902	98,131	46,381	2,184,414	2,147,983
純経常行政コスト	▲531,844	▲2,688	▲1,811	▲536,343	▲535,789
一般財源	424,594	0	0	424,594	424,489
補助金等受入	105,429	565	718	106,712	106,222
臨時損益	▲2,885	▲370	1,391	▲1,864	▲1,865
出資の受入	0	0	1	1	0
資産評価替えによる変動額	▲23	0	6	▲17	▲16
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	▲3	1,836	81	1,914	1,944
期末純資産残高	2,035,170	97,474	46,767	2,179,411	2,142,968
純資産期中増減	4,732	657	386	5,003	5,015

本県の平成28年3月31日現在の連結純資産は2兆1,430億円で、平成27年3月31日現在の2兆1,480億円から50億円の減となっています。これは、公営事業会計や普通会計における、減価償却費の進行等によるものです。

5 連結資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第55表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	187,711
物件費	43,620
社会保障給付	19,059
補助金等	135,628
支払利息	15,236
その他支出	26,898
支出合計	428,152
地方税	165,247
地方交付税	223,998
国県補助金等	69,964
使用料・手数料	10,853
分担金・負担金・寄附金	2,120
保険料	0
事業収入	42,453
諸収入	7,862
地方債発行額	38,068
長期借入金借入額	898
短期借入金増加額	0
基金取崩額	8,740
その他収入	27,238
収入合計	597,441
経常的収支額	169,289
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	88,514
公共資産整備補助金等支出	37,398
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,660
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	288
支出合計	127,860
国県補助金等	36,426
地方債発行額	30,289
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,741
その他収入	3,960
収入合計	76,416
公共資産整備収支額	51,444
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15
貸付金	44,696
基金積立額	12,509
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	111,621
長期借入金返済額	2,265
短期借入金減少額	136
収益事業純支出	0
その他支出	1,818
支出合計	173,060
国県補助金等	1,952
貸付金回収額	45,567
基金取崩額	4,058
地方債発行額	287
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,214
収益事業純収入	0
その他収入	2,568
収入合計	55,646
投資・財務的収支額	117,414
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	431
期首資金残高	48,313
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	48,744

(2) 普通会計対連結資金収支計算書の比較 (第56表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E
【経常的収支の部】					
支出合計	387,073	26,239	29,699	443,011	428,152
収入合計	550,091	28,339	34,608	613,038	597,441
経常的収支額	163,018	2,100	4,909	170,027	169,289
【公共資産整備収支の部】					
支出合計	123,679	3,691	2,028	129,398	127,860
収入合計	73,698	2,801	894	77,393	76,416
公共資産整備収支額	△49,981	△890	△1,134	△52,005	△51,444
【投資・財務的収支の部】					
支出合計	162,601	3,569	9,794	175,964	173,060
収入合計	49,421	2,712	6,240	58,373	55,646
投資・財務的収支額	△113,180	△857	△3,554	△117,591	△117,414
当年度資金増減額	△143	353	221	431	431
期首資金残高	24,208	10,411	13,642	48,261	48,313
期末資金残高	24,065	10,764	13,863	48,692	48,744
総支出額 (経常+公共資産整備+投資・財務) A	673,353	33,499	41,521	748,373	729,072
総収入額 (経常+公共資産整備+投資・財務) B	673,210	33,852	41,742	748,804	729,503
総収支額 (B - A)	△143	353	221	431	431

本県の平成27年度における連結資金収支の状況は、収入が7,295億円、支出が7,291億円となっており、資金残高は4億円増加しています。

会計別に見ると普通会計が1億円の減、公営事業会計が3億円の増、第三セクター等は2億円の増となっており、経常的収支の部における収支額によるところが大きくなっています。